

令和4年度 第2回
岩手県生涯学習審議会
岩手県社会教育委員会議

期日：令和5年1月20日（金）

場所：サンセール盛岡 1F ダイヤモンド

資 料

令和4年度主要施策の実施状況及び令和5年度事業計画について

資料1-1	令和4年度生涯学習・文化財行政 主要施策の実施状況の概要	P1~27
資料1-2	令和5年度生涯学習・文化財行政の事業計画（案） 生涯学習・文化財行政の体系	P30
	1 生涯学習の推進	P32
	2 家庭教育の支援	P34
	3 青少年の学習活動の支援	P36
	4 成人・高齢者の学習活動の支援	P40
	5 社会教育の充実	P42
	6 文化財の保護	P44
	7 社会教育施設等の環境整備	P46
資料2	学校教育室	P48
資料3	保健体育課	P54
資料4	県立生涯学習推進センター	P56
資料5	県立図書館	P58
資料6	県立博物館	P60
資料7	県立美術館	P62
資料8	県立青少年の家	P64
資料9	県立野外活動センター	P70
資料10	今後求められる施策の方向性について	P73

令和4年度

生涯学習・文化財行政 主要施策の実施状況の概要

令和5年1月20日現在

- 1 生涯学習の推進
- 2 家庭教育の支援
- 3 青少年の学習活動の支援
- 4 成人・高齢者の学習活動の支援
- 5 社会教育の充実
- 6 文化財の保護
- 7 社会教育施設等の環境整備

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

1 生涯学習の推進

施 策	生涯学習推進体制の充実	
<p>(1) 施策の方向 生涯学習推進本部や生涯学習審議会を通して、生涯学習の総合的な推進を図るとともに、生涯学習推進の基盤整備及び生涯学習関連施策の効果的な推進を図るため、大学等高等教育機関や民間との連携のもとに調査研究を推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
生涯学習推進体制調査	市町村における生涯学習推進体制等に関する実態を把握し、生涯学習推進の基礎資料とする。	<p>ア 期 日 10月1日現在</p> <p>イ 対 象 全市町村 (33)</p>
岩手県生涯学習審議会	生涯学習の普及奨励及び推進方策等について協議し、生涯学習の総合的な推進を図る。	<p>ア 期 日 ①7月21日 (木)、②1月20日 (金)</p> <p>イ 会 場 サンセール盛岡</p> <p>ウ 内 容</p> <p>① 7月21日 (木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度主要施策について ・「いわて県民計画 (2019～2028)」第2期アクションプランの策定に係る意見交換 <p>② 1月20日 (金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度主要施策の実施状況報告及び令和5年度事業計画の説明について ・今後求められる施策の方向性について ・令和5年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について
生涯学習推進研究開発事業	県民の生涯にわたる学習活動の充実並びに市町村の関係機関・団体の学習活動を支援するため、生涯学習に関する情報提供、関係職員の研修等、生涯学習に関する研究開発を行う。	<p>《岩手県生涯学習推進研究発表会》</p> <p>ア 期 日 2月2日(木)～2月3日(金)</p> <p>イ 内 容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事例発表・協議 ○ 講演 ○ 研究発表 <p style="text-align: right;">※予定</p>
<p>(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)</p> <p>○ 県生涯学習審議会において、「いわて県民計画 (2019～2028)」第2期アクションプランの策定に係る意見を各委員より聴取することができた。当該プランの策定及び各施策の推進に反映させていきたい。</p> <p>☆ 生涯学習施策を更に幅広く展開していくことを目指し、引き続き調査研究の推進を図る。</p>		

施 策	生涯学習の普及奨励	
<p>(1) 施策の方向 生涯学習ボランティア活動推進事業を継続し、学習成果を地域社会に生かすことのできる環境の維持に努める。また、市町村や高等教育機関、民間等との連携・協力により、広域的な学習機会や学習情報を県民に提供する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
<p>生涯学習情報提供システム運営事業</p> <p>HP 「まなびネットいわて」</p>	<p>県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。</p>	<p>○ HP「まなびネットいわて」の運用</p> <p>ア HP掲載内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導者・ボランティア情報 ・講座・イベント情報 ・団体・グループ情報 ・教材情報・施設情報・新聞記事検索 ・相談・支援 等 <p>イ 利用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・データベース登録件数 13,012件 (12,499件) ・システム利用数 54,169件 (123,276件) ・携帯サイト利用数 6件 (20件) <p>※いずれもR4年11月末現在 (R3同期)</p> <p>○ 生涯学習情報 (メールマガジン) 提供 「いわてマナビマガジン」の配信 (月2回配信)</p> <p>○ 生涯学習情報紙 「岩手県立生涯学習推進センター情報」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部数 700部 ・年間4回 (112号～115号)
<p>生涯学習ボランティア活動推進事業</p>	<p>生涯学習の成果を生かす観点からボランティア活動を促進する事業を継続し、県民がこれまで蓄積してきた学習の成果を地域社会における諸活動の中で生かすことのできる環境の維持に努める。</p>	<p>○ 生涯学習ボランティアセンターの設置及び情報提供・学習相談</p>
<p>生涯学習電話相談「マナビコール」</p>	<p>生涯学習等の事業推進や活動に関する電話相談に応じる。</p>	<p>ア 期 日 4月～3月 毎週 月～金 9:00～17:00</p> <p>イ 相談件数 70件 (74件)</p> <p>※R4年11月末現在 (R3同期)</p>

<p>高等学校卒業程度認定試験</p>	<p>様々な理由で高等学校を卒業できなかった者等の学習成果を適正に評価し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために実施する。</p>	<p>○第1回 8月4日(木)～5日(金) 【会場：県立生涯学習推進センター】 ※文科省の委託業者が実施主管 ・出願 56人(51人) ・受験 49人(43人) ・合格 19人(23人) ※ () 内はR3年度の実績</p> <p>○第2回 11月5日(土)～6日(日) 【会場：県立生涯学習推進センター】 ※県教委が実施主管 ・出願 人 (50人) ・受験 (44人) ・合格 (24人) ※ () 内はR3年度の実績</p>
---------------------	---	--

(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)

- ホームページの運用について
「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先存取組事例等、内容の充実を図り、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供に取り組んでいる。
- 生涯学習情報の提供について
生涯学習情報（メールマガジン）「いわてマナビイマガジン」、生涯学習情報紙「岩手県立生涯学習推進センター情報」により、学校教育関係者、県教育関係機関・施設、市町村教育委員会生涯学習・社会教育担当課等に生涯学習・社会教育に係る最新の情報を定期的に提供することができた。
- 生涯学習ボランティア活動促進事業・生涯学習電話相談「マナビイコール」について
指導者・ボランティア情報を一元管理し、活動希望者と活動機会に関する情報の収集と提供に努めている。生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」における情報提供や、生涯学習等の事業推進や活動に関する電話相談「マナビイコール」においても随時講師等の情報提供を行っている。
- ☆ 生涯学習情報提供システムのリニューアルに引き続き取り組み、学びの機会や活躍の場等に関する情報の提供について、一層の充実を図る。
- ☆ 他部局（領域）との連携により、地域づくり等の視点も含めた生涯学習施策を幅広く展開するとともに、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」を活用した情報提供の充実を図ることなどにより、「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりを推進する。

2 家庭教育の支援

施策	学習機会の提供	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 親等が集まる多様な機会を活用して、子育てや家庭教育に関する学習機会の提供に努める。</p> <p>イ 親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを推進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
親子共同体験推進事業	親子の共同体験を通して、親子の相互理解を深めるとともに、参加家族間の交流を通して、子育ての仲間づくりを促進する。	<p>ア 主 管 各青少年の家</p> <p>イ 期 日 5月～3月</p> <p>ウ 内 容 野外炊事、自然体験活動等</p> <p>○ 県南青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファミリートレッキング」 6/11 親子トレッキング 11家族26人 ・「かるがも親子体験教室」 ①親子アウトドア編 7/16 11家族28人 ②親子de宿泊体験！編 10/29～30 ・「親子de手作りクリスマス！」 ①クリスマスリースづくり 11/26 午前：9家族25人 午後：8家族23人 ②クリスマスキャンドルづくり 11/27 午前：9家族22人 午後：7家族21人 ・「県南は～とふる♡ Dav スクラム編」 12/3 創作、ニュースポーツ等 4家族9人 ・「かるがも親子のクリスマス」 12/10～11 親子読書、創作活動等 17家族43人 <p>○ 陸中海岸青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家族ふれあい塾」 8/27～28 アウトドアクッキング、沢遊び等 1家族4人 ・「親子でエンジョイ1day夜釣り」 10/22 仕掛け作り、夜釣り（堤防釣り）等 16家族42人 ・「ワンダフルネイチャー」 ①4/23 鯨山登山 21人（内親子2家族4人） ②5/28 御箱崎トレッキング 23人（内親子2家族4人） ③11/5 十二新山トレッキング 46人（親子参加なし） ④11/19 鮎ヶ崎トレッキング 49人（内親子8家族19人） <p>○ 県北青少年の家</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「親子でチャレンジⅠ」 5/28 自然体験、野外炊事等 2家族4人 ・「わんぱく広場」 ①6/25 12組42人 ②6/26 15家族42人 魚つかみ、調理体験、昼食会等 ・「親子でクッキング」 9/18 自然体験、野外炊事、昼食等 9家族40人 ・「親子でチャレンジⅡ」 10/29～30 室内泊、調理実習、ニュースポーツ等 8家族20人 <p>○ 野外活動センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ファミリーキャンプin広田」 8/20～21 野外炊事、磯遊び、海釣り等 10家族30人 ・「親子防災教室」 10/1～2 防災ゲーム 炊き出し体験等 10家族21人 ・「親子海釣り教室」 10/15～16 仕掛け作り、船釣り、防波堤釣り等 16家族41人

効果的な学習 機会の提供 市町村への補 助金交付 【国庫補助事業】	保護者を対象に、関 係機関団体等との連携 のもと、広域的な教育 課題に即した学習内容 及び先進事例やワーク ショップ等を通した学 習方法を提供する。	ア 期 日 4月～3月 イ 実施市町村 <u>12市町 (319講座)</u> ウ 内 容 ・家庭教育支援に関する講座等の学習機会の提供
<p>(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 各施設で実施した親子の共同体験推進事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、創意工夫された取組により多様な体験を提供することができた。 ○ 国庫補助事業では、県内市町村において年間319講座 (昨年度261講座) の実施が見込まれており、課題に即した取組が展開されている。 ● 子育てに関する相談の件数が増加しているなど、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加していることから、親子共同体験等を通じた子育ての仲間づくりについて、引き続き推進を図っていく必要がある。 <p>☆ 令和5年度も概ね今年度と同様の方向性により、各種学習機会を提供する予定である。</p>		

施 策	子育て支援体制の充実
-----	------------

(1) 施策の方向
 地域において子育てに悩む親等の相談を受けたり、子育てグループを支援したりする子育てサポーターや子育て支援関係者の資質向上及びネットワークの強化を図り、子育てサポーターの活動促進を図る。

(2) 事業実施状況

事 業 名	趣 旨	実 施 状 況
家庭教育支援体制整備	地域の子育てサポーターや子育て支援団体等の活動支援と各種事業連携を通して、地域の家庭教育・子育て支援体制整備を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ○「岩手県学校・家庭・地域の連携による支援活動促進委員会」 年2回開催 ①7/7 ②1/23 予定 ○「家庭教育・子育て支援担当者研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 6/3 ウ 内 容 講義・演習、ワークショップ エ 対 象 行政担当者 (48人) ○「子育て・家庭教育相談担当者研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 ①9/30 ②12/5 ウ 内 容 講義・演習 エ 対 象 相談機関担当者 (①28人②155人) ○「地域安全防災研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 9/16 ウ 内 容 説明、講義、質疑・応答 エ 対 象 行政担当者等 (28人) ○放課後子ども総合プラン指導者合同研修会 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 ①6/23 ②9/2 ウ 内 容 講義・演習 エ 対 象 放課後子ども総合プラン指導者等 (①35人②282人)
子育てサポーターのスキルアップと支援関係者のネットワーク強化による活動促進	岩手県子育てサポーターと県、各市町村の子育て支援関係者との交流促進、相互理解を図り、本県の子育て支援の充実および子育てサポーターの資質向上・活動促進を図るとともに、相互のネットワークを形成することにより、本県の家庭教育の充実に資する。	<ul style="list-style-type: none"> ○「子育て支援活動交流研修会」 ア 主 管 生涯学習推進センター イ 期 日 7/13 ウ 内 容 講演、実践発表、情報交流等 エ 対 象 子育てサポーター、子育て支援関係者等 (25人) ○「地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会」 ア 主 管 各教育事務所 イ 内 容 講演、事例紹介、実技等 ウ 期 日 ① 盛岡教育事務所 10/14(81人) ② 中部教育事務所 10/21(53人) ③ 県南教育事務所 10/19(52人) ④ 沿岸南部事務所 10/21(30人) ⑤ 宮古教育事務所 10/12(30人) ⑥ 県北教育事務所 10/21(44人) エ 対 象 行政関係者、子育てサポーター養成講座修了者、子育て支援関係者等

(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●)・令和5年度事業の方向性 (☆)

○ 生涯学習推進センター及び各教育事務所が実施する研修会において、広域振興局、市町村保健福祉部局等と連携し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めながら、工夫を講じた事業運営がなされた。研修の内容も充実しており、受講者の満足度も高い。

● 「家庭教育支援チーム」の登録について、引き続き継続的な周知や登録を促す働きかけが必要である。

☆ 令和5年度は概ね今年度と同様の方向性により、子育て支援体制の充実を図る予定である。(予算要求準備中)

施 策	学習情報の提供と相談体制の充実	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 子育てに不安や悩みを抱える親等に対する相談窓口の整備充実を図るとともに、関係機関等との連携を図る。</p> <p>イ 家庭教育に関する親の学習活動を促進するため、広く県民に学習情報や学習資料を提供することに努める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
子育て電話相談 「すこやかダイヤル」	家庭教育、特に子育てに関する悩みや不安を抱く親に対して、電話（面接）による相談を行い、家庭教育の充実を図る。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 通年 ウ 開設日時 月～金曜日（毎日10:00～17:00）ただし、国民の祝日、年末・年始は除く。 エ 電話番号 0198-27-2134（夜間は留守電、FAX） オ 相談員会議 随時開催 <利用状況> H29:759件 H30:544件 R1:657件 R2:683件 R3:905件 R4:797件（11月末現在）
子育てメール相談 「すこやかメール相談」	子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親など、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した家庭教育相談を行う。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 年間 ウ メールアドレス kosodatem@pref.iwate.jp エ 内 容 子育てに関するメールによる相談 オ メール相談件数 H29:194件 H30:184件 R1:204件 R2:249件 R3:231件 R4:97件（11月末現在）
「すこやかメールマガジン」	子育てについて学ぶ余裕がない親、子育てに関心が薄い親、孤立しがちな親など、全ての親に対してきめ細かな家庭教育支援を行うため、ITを活用した情報提供を行う。	ア 開設場所 生涯学習推進センター イ 開設期間 通年 ウ 配信日時 毎週木曜配信 エ 内 容 ITを活用した子育てに関する情報提供 オ 登録者数 H29年度末:1,041人 H30年度末:1,141人 R1年度末:1,863人 R2年度末:3,043人 R3年度末:3,635人 R4年度 :4,039人 （11月末現在）
家庭教育手帳の周知	乳幼児から小・中学校の子どもをめぐる家庭教育の課題や家庭教育に関する学習機会、相談窓口等に関する情報を提供する。（電子データによる提供周知）	ア 家庭教育手帳<ドキドキ子育て> 対象 妊娠期～乳幼児の親 イ 家庭教育手帳<ワクワク子育て> 対象 小学1～4年生の親 ウ 家庭教育手帳<イキイキ子育て> 対象 小学5、6年生及び中学生の親 ※手帳については、文部科学省HPより適宜ダウンロードして活用を図る。
<p>(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)</p> <p>○ すこやかダイヤルの相談件数は、昨年度同時期（11月末現在）より約229件増えている。相談領域等に応じて、他の相談機関や専門機関を紹介するなど、他の関係機関と連携した対応を行っている。</p> <p>○ すこやかメール相談の相談件数は、昨年度より約53件減少している。しかしながら、夜間や土日祝日に受理するケースも一定数あり、都合に合わせていつでもできるメール相談は、相談者に寄り添う形態といえる。</p> <p>○ すこやかメールマガジンは、読者にとって親しみやすく共感できる内容であるとともに、多くの学びや気づきをメールとともにSNSを活用して提供する仕組みとなっている。配信登録数も増加している。</p> <p>● メールマガジンについて、引き続き各種広報を活用するなど広く周知を図っていく必要がある。</p> <p>☆ 令和5年度も今年度同様の方向性により、電話やメールによる相談窓口を設置するとともに、メールマガジン等による家庭教育に役立つ情報等の提供や、教育に関する意識啓発に取り組むこととする。</p>		

3 青少年の学習活動の支援

施 策		子どもの読書活動推進事業
<p>(1) 施策の方向 本県における子どもの読書活動の充実・向上を図り、生涯にわたる学びの基盤形成に資する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
子どもの読書活動推進体制整備事業	<p>○子どもの読書活動全般に係る方針等を検討し、その推進に資する。</p> <p>○子どもの読書推進に係る課題等について検討するとともに、各地域における推進体制の構築を図る。</p>	<p>ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会 ①第1回委員会：6/17（7人） ※R3 報告、R4 計画等 ②第2回委員会：1/27（予定）</p> <p>イ 子どもの読書活動推進体制整備事業（各地域事業） ①盛岡教育事務所：1/27（予定） ②中部教育事務所：5/11（13人） ③県南教育事務所：5/25（17人） ④沿岸南部教育事務所：5/20（10人） ⑤宮古教育事務所：2/7（予定） ⑥県北教育事務所：5/25（19人）</p> <p>ウ 岩手県子どもの読書状況調査 県内における児童生徒の読書に係る状況の調査を通じ、経年の推移等を把握するとともに、今後の施策展開の基礎資料とする。 【調査スケジュール】 ・11/1（火）～10（木）：調査実施期間 ・11/17（木）：各学校→各市町村教育委員会集計表提出〆切 ・11/24（木）：各市町村教育委員会→各教育事務所集計表提出〆切 ・12/2（金）：各教育事務所→生涯学習文化財課集計表提出〆切</p>
子どもの読書活動普及啓発事業	<p>○子どもの読書推進に係る総合的な計画を策定し公表する。</p> <p>○小中高生の読書活動推進に資する。</p>	<p>ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・普及 ・各種会議・研修会等、あらゆる機会を通じて紹介、啓発</p> <p>イ ブックリスト『いわての小学生のためのおすすめ図書100選』及びブックリスト『いわての中高生のためのおすすめ図書100選』活用促進 【いわ100きつず・いわ100の配付】 ・小学1年生及び中学1年生に配付 ・いわ100：7/29付けで配布 ・いわ100きつず：改訂し、1月末に配布予定 ・指導者用（予備）、掲載図書一覧も配付（各校10冊） ・掲載図書一覧（エクセル）をまなびネットいわてに掲載 ・令和5年度も小学1年生及び中学1年生に配付予定</p>

<p>子どもの読書活動推進研修事業</p>	<p>○県域全体及び県内各地域の実情等に対応した読書に係るボランティア等の資質の向上を図る。</p> <p>○中高生の更なる読書活動推進のために、学校と関係機関との連携体制の構築及び担当者の資質の向上を図る。</p>	<p>ア 読書ボランティア等研修会 <生涯学習推進センター主管研修> ①中央研修会（生涯学習推進センター）：6/6（90人） <各教育事務所主管研修> ②盛岡教育事務所：9/15（25人） ③中部教育事務所：10/20（53人） ④県南教育事務所：8/20（49人） ⑤沿岸南部教育事務所：9/13（25人） ⑥宮古教育事務所：9/6（25人） ⑦県北教育事務所：9/9（31人）</p> <p>イ 中・高等学校図書館担当者等研修会 <各教育事務所主管研修> ①盛岡教育事務所：9/5～22（動画視聴62人） ②中部教育事務所：7/29（40人） ③県南教育事務所：6/28（50人） ④沿岸南部教育事務所：8/23（30人） ⑤宮古教育事務所：7/26（29人） ⑦県北教育事務所：6/30（31人）</p>
<p>その他</p>	<p>表彰関係</p>	<p>「子供の読書活動優秀実践図書館・団体(個人)」に対する文部科学大臣表彰</p> <p>【推薦スケジュール】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9/30(金)：各教育事務所→生涯学習文化財課提出〆切 ・11/17(木)：推薦選考委員会 ・11/30(水)：文部科学省あて提出期限
<p>(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)</p> <p>○生涯学習推進センター及び各教育事務所が実施する「読書ボランティア研修会」では、スキルアップや情報交換等の参加者のニーズに対応した企画・講師招聘・運営がなされており、充実した研修事業を展開することができている。</p> <p>○各地域の推進体制整備事業は、本県及び、各地域の子どもの読書状況について共有する機会となっており、実施に当たっては、地域の実態に応じて、内容や対象者等を工夫し計画・運営されている。</p> <p>○「中高等学校担当者研修会」の開催内容に関わり、中学校、高校の実践内容の発表や交流等を効果的に組み込むことにより、図書館経営や教科と関連した指導等の情報共有や、取組へ向かう意欲を高めることにつながった。</p> <p>○研修会をとおして、学校の管理職にはCSや地域連携の視点を、公立図書館職員には小中の他に高校への支援の視点を持っていただく等、研修目的の一つである学校と関係機関の連携につなげることができた。</p> <p>○オンデマンド形式の研修会では、動画を繰り返し見ることができる点や、研修者の都合の良い時間に動画視聴が可能である点などの利点も確認ができ、コロナ禍での研修方法を確立することにつながった。</p> <p>●「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」(R6年度から) 策定に向け、全国の動向を把握するとともに、本県の子どもの読書状況についての課題を分析していく必要がある。</p> <p>●特別支援学校の児童生徒の社会参加や地域の学校との連携を考慮するとともに、中・高等学校図書館担当者等研修会への特別支援学校の担当者の参加について検討する必要がある。</p> <p>☆ 令和5年度は概ね今年度と同様の方向性により、子どもの読書活動の推進を図る予定である。併せて、「第5次岩手県子どもの読書活動推進計画」の策定を行う。</p>		

施 策		地域学校協働活動・教育振興運動推進事業	
<p>(1) 施策の方向（令和4年度の重点的取組）</p> <p>ア 推進5か年プランの周知を図り、地域と学校の連携・協働を推進するための方策を探る。</p> <p>イ 「情報メディアとの上手な付き合い方」について、拡大を続ける子どもたちの情報メディア利用の現状と課題に対応する取組を進める。</p> <p>ウ コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）との連携による、「目指す子どもの姿」の共有に基づく運動を展開する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>			
事業名	趣 旨	実 施 状 況	
教育振興運動推進幹事会	教育振興運動の推進に関する事項について協議を行う。	期 日	2月6日（月）予定
		会 場	県庁10階 教育委員室
		内 容	・R4事業実施状況・推進状況について ・R5推進方針・推進事業について
「地域学校協働活動・教育振興運動」市町村担当者研修会	地域学校協働活動と教育振興運動の取組を総合的かつ一体的に進めるための方策等について理解を深める。	期 日	5月18日（水）※オンライン
		場 所	生涯学習推進センター
		対 象	・市町村地域学校協働活動推進担当者、教育振興運動推進担当者 ・教育事務所社会教育主事、地域学校協働活動担当指導主事、教育振興運動担当指導主事 ・県教育振興運動推進幹事 等
		内 容	①行政説明 「本県における地域と学校の連携・協働の推進に向けた取組の方向性」について ②行政説明 「令和4年度地域学校協働活動・教育振興運動推進方針と重点的取組」について
		参加者	88人
地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化推進事業	(1) 地域学校協働活動と教育振興運動の総合的かつ一体的な推進を目指し、関係者に対する研修機会を提供する。 (2) 市町村及び地域（推進組織及び体制）の継続的な支援を行う。	ア	学校と地域の連携・協働研修会
		期 日	8月9日（火）
		場 所	推進センター
		内 容	情報提供、実践発表、パネルディスカッション、講演
		参加者	92人
		イ	地域学校協働活動推進員地区別研修講座
			【盛岡】10月5日（水）13人
			【中部】11月10日（木）29人
			【県南】①7月29日（金）8人 ②12月27日（火）10人
			【沿南】10月5日（水）19人
			【宮古】9月30日（金）16人※ハイブリッド
			【県北】10月5日（水）32人
		ウ	地域学校協働活動推進員研修会
		期 日	2月16日（木）予定
		場 所	推進センター

<p>地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化推進事業</p>	<p>(1) 地域学校協働活動と教育振興運動の総合的かつ一体的な推進を目指し、関係者に対する研修機会を提供する。 (2) 市町村及び地域（推進組織及び体制）の継続的な支援を行う。</p>	<p>エ 地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化事業の推進に係る訪問支援 内 容 ①地域学校協働活動の充実 ②推進体制の整備等 方 法 管内市町村の求めに応じて訪問 【県北】・期 日 6月27日（月） 場 所 軽米町役場会議室 内 容 説明、質疑 参加者 25人 ・期 日 7月3日（日） 場 所 洋野町民文化会館 内 容 説明、研修 参加者 39人 ・期 日 11月12日（土） 会 場 二戸市シビックセンター 内 容 説明、助言・講評 参加者 70人 ・期 日 11月26日（土） 場 所 久慈市文化会館 内 容 講演、助言 参加者 94人</p>
<p>(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●)・令和5年度事業の方向性 (☆)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村担当者研修会等による関係者に対する「推進5か年プラン」の周知・啓発 ○ 「学校と地域の連携・協働研修会」や「地区別研修講座」等による関係者のネットワーク構築 ○ 「地域学校協働活動・教育振興運動地域活性化事業の推進に係る訪問支援」等を活用した市町村への継続的な支援 ● 市町村担当者研修会の時期や内容の検討 ● 地域の実態に即した支援の継続 ☆ 実践の充実、事例等の共有など、地域全体に取組を広げる事業の展開 ☆ 教育振興運動60周年に向けた機運の醸成 		

施 策		いわて地域・学校連携促進事業	
1 施策の方向			
学校を取り巻く諸問題に地域全体で対応し教育効果を高めるため、学校が地域の人々と目標を共有し、一体となって子供たちを育むコミュニティ・スクールを促進する等、地域・学校の連携強化を支援する。			
2 事業実施状況 (R4)			
項 目	事業名	趣旨等	実施状況
(1) 情報発信	ア 「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム (地区別)	「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) や地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて考え、各地区における円滑かつ効果的なコミュニティ・スクールの導入や取組の充実に資する。	ア 期日 6～7月 イ 対象 学校関係者 (中小義務教育学校は1名悉皆)、PTA関係者、教育委員会関係者、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者等 ※計 715人参加 ウ 会場 各教育事務所管内 ・盛岡地区 (6/10 姫神ホール) 169人 ・中部地区 (7/12 生涯学習推進センター) 116人 ・県南地区 (7/ 6 前沢ふれあいセンター) 147人 ・沿岸南部地区 (7/ 5 三陸公民館) 69人 ・宮古地区 (6/28 山田町中央公民館) 104人 ・県北地区 (6/22 二戸市民文化会館) 110人 エ 内容 講演、事例発表、 パネルディスカッション
	イ 啓発リーフレット	CS 導入に向けて導入モデル等の情報を発信する。	・コミュニティ・スクール通信の発行
(2) 行政説明	ウ 市町村教育委員会訪問説明会	関係者が共通認識のもと地域と学校の連携・協働の一層の推進が図られるよう、教育委員会の学校教育及び社会教育関係者 (首長部局を含む) を対象に県施策の方向性に関して説明し、各市町村の動向を伺う。	・盛岡市教育委員会訪問 (10/24) 5人
(3) 支援及び事例収集	エ 地域学校連携・協働推進支援	教育関係機関、園や学校、社会教育関係機関及び団体の要請に応じて、県教育委員会の地域学校連携担当指導主事及び社会教育主事が訪問支援をすることにより、地域学校連携・協働推進のための諸課題解決や「コミュニティ・スクール」へのスムーズな導入等に資する。	・滝沢市教育振興運動推進協議会 (7/2) 130人 ※盛岡ひがし支援学校 CS 研修会 (7/6) 14人 ・盛岡市教育研究所公開講座 (8/5) 75人 →中止 資料提供のみ ・釜石市副校長会議 (9/26) 20人 ※盛岡視覚支援学校 (10/5) 70人 ・盛岡市副校長研修会 (10/25) 11人 ・中部教育事務所管内地域学校協働活動推進員 (コーディネーター) 地区別研修講座 (11/10) 30人 ※岩谷堂高等学校 (11/11) 45人 ・前沢小学校 (11/24) 32人 ・久慈市教育振興実践交流大会 (11/26) 100人 ・第2回八幡平市コミュニティ・スクール推進協議会 (11/29) 37人 ・紫波町学校運営協議会推進シンポジウム (12/4) 62人 ※: 学校教育室対応

	オ 社会教育施設の有効活用	・地域学校の連携・協働の望ましい在り方を社会教育施設活用の視点から考える。	・取組事例の収集
(4) 調査・研究	カ 連携・協働に関する実態把握や意識調査	関係者の意識調査を行い、連携・協働に関する本県の実態を把握する。	・2022年度コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査
(5) 研修	キ 総合教育センター等研修	管理職・教諭等を対象にした研修を行うことによって、地域・学校連携に関する理解を深める。	・総合教育センター 中堅教諭等資質向上研修 「小学校（選択講座A）」7/27 「高等学校（選択講座）」8/1 「特別支援学校（選択講座B）」7/27 新任教務主任研修講座5/17 キャリア教育実践講座6/10

3 成果と課題

(1) 成果

- ①「地域とともにある学校づくり推進フォーラム」について、教育事務所ごとに、実情に応じた内容で実施したことにより、参加者からの満足度が高かった。

<参考>参加者アンケートより、「フォーラム全体」について

※（ ）内は昨年度の数値（宮古教育事務所は新型コロナウイルス感染症の影響により中止）

盛岡教育事務所	：「役に立った」85(79)%	「どちらかといえば役に立った」14(21)%
中部教育事務所	：「有意義」78(78)%	「どちらかといえば有意義」20(20)%
県南教育事務所	：「役に立った」83(68)%	「どちらかといえば役に立った」16(27)%
沿岸南部教育事務所	：「役に立った」60(87)%	「どちらかといえば役に立った」32(9)%
宮古教育事務所	：「役に立った」83(-)%	「どちらかといえば役に立った」17(-)%
県北教育事務所	：「役に立った」72(79)%	「どちらかといえば役に立った」18(11)%

- ②これまでの取組及び各事務所の働きかけ等により、本年度、県内全ての市町村でコミュニティ・スクールが導入された。

(2) 課題

- ・既に導入済みの学校と、これから導入をする学校があることから、地域や学校の状況に合わせた支援をしていく必要がある。コミュニティ・スクールの仕組みを正しく理解し、学校関係者や地域住民に周知を図ることで、学校運営の充実や地域の活性化につながるように、指導主事や社会教育主事で連携し、伴走支援体制の構築を図れるようにする。
- ・学校の教育課題、地域の課題に対応できるよう、小中連携、中高連携も視野に入れた支援体制を検討する。

4 今後の方向性について

主な項目	令和5年度取組(案)
1 情報発信・共有	・令和4年度に引き続き、教育事務所ごとに管内の実情に応じた内容で実施。【継続】
① 地域とともにある学校づくり推進フォーラムについて	
② 啓発リーフレットについて	・「コミュニティ・スクール通信」の発行。【継続】
2 行政説明	・要請等に応じての実施。【継続】
3 支援及び事例収集	・学校、各種団体等からの要請に応じた支援の実施。【継続】 ・全国及び県内のコミュニティ・スクール導入市町村等からの情報収集。【継続】
4 調査・研究	・コミュニティ・スクール導入状況調査等の実施。【継続】
5 研修	・授業力向上研修等の実施。【継続】

コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）推進状況

I 市町村教育委員会（小・中・義務教育学校）

1 導入市町村数及び導入学校数 ※県立中学校（一関第一中学校）含む

年度	県内		<参考>全国	
	市町村数及び学校数	導入率	学校数	導入率
H29	4市町村 17校	3.5%	3600校	11.7%
H30	6市町村 30校	6.3%	5432校	14.7%
R1	6市町村 34校	7.3%	6767校	23.7%
R2	11市町村 60校	13.2%	8681校	30.7%
R3	17市町村 92校	20.7%	10,485校	37.3%
R4（10.26現在）	33市町村 268校	62.0%	13,519校	48.6%
R5（見込み）	33市町村 355校	86.0%		
R6（見込み）	33市町村 378校	92.0%		

2 導入市町村及び導入学校の内訳

《内訳》 ※ 市町村は全ての学校が導入済み

H19～【岩泉町】 H19:岩泉小、岩泉中、H20:小本小、小本中、H21:小川中、門小（R2廃） R2:小川小

H25 【普代村】 普代小、普代中

H28 【大槌町】 大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中

H29 【金ヶ崎町】 金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中

H30～【八幡平市】 H30:安代小、寄木小 R1:平館小、寺田小、西根中、西根第一中
R2:大更小、田頭小、平笠小、松野小、柏台小、田山小、松尾中、安代中
【山田町】 H30:豊間根小、船越小、山田中、荒川小（R2廃）、夫沢小（R2廃）、山田北小（R2廃）、
山田南小（R2廃）、織笠小（R2廃）、轟本小（R2廃）、夫浦小（R2廃）、豊間根中（R2廃）
R2:山田小

R2 【矢巾町】 徳田小、煙山小、不動小、矢巾東小、矢巾中、矢巾北中
【陸前高田市】 高田小、気仙小、広田小、小友小、米崎小、矢作小、竹駒小、横田小、高田第一中、高田東中
【一戸町】 奥中山小、奥中山中、R4:小鳥谷小、鳥海小
【田野畑村】 田野畑小、田野畑中
【北上市】 黒沢尻北小、鬼柳小、南小、上野中、南中、R3:黒沢尻東小、黒沢尻西小、飯豊小、二子小、
更木小、和賀西小、笠松小、東陵中、飯豊中、北上北中、和賀西中、
R4:和賀東小、いわさき小、北上中、和賀東中、江釣子小、江釣子中

R3 【雫石町】 雫石小、七ツ森小、西山小、御明神小、御所小、雫石中
【紫波町】 西の杜小、紫波第三中、R4:日詰小、赤石小、古館小、紫波東小、紫波第一中、紫波第二中、
【花巻市】 湯本小、湯本中、R4:矢沢小、湯口小、桜台小、大迫小、東和小、矢沢中、湯口中、花巻北中、
大迫中、東和中
【二戸市】 仁左平小、福岡中 R4:福岡小、二戸西小、中央小、石切所小、御辺地小、金田一小、浄法寺小、
金田一中、浄法寺中
【軽米町】 軽米小、R4:小軽米小、晴山小、軽米中
【奥州市】 常盤小、岩谷堂小、R4:水沢南小、羽田小、若柳小、江刺愛宕小、稲瀬小、水沢南中

R4 【盛岡市】 仁王小、杜陵小、土淵小、土淵中
【滝沢市】 篠木小、滝沢小、滝沢第二小、鶺鴒小、一本木小、姥屋敷小、柳沢小、滝沢東小、滝沢中央小、
滝沢南中、滝沢第二中、一本木中、姥屋敷中、柳沢中、滝沢中
【葛巻町】 葛巻小、小屋瀬小、江刈小、五日市小、葛巻中、小屋瀬中、江刈中
【岩手町】 一方井小、一方井中
【遠野市】 遠野小、綾織小、青笹小、上柳小、遠野北小、附馬牛小、土淵小、達曾部小、宮守小、鱒沢小、
小友小、遠野中、遠野東中、遠野西中
【西和賀町】 湯田小、沢内小、湯田中、沢内中、
【一関市】 一関小、弥栄小、舞川小、大東小、東山小、舞川中、大東中、室根中、室根小
【平泉町】 平泉小、長島小、平泉中
【大船渡市】 盛小、大船渡小、末崎小、猪川小、立根小、日頃市小、大船渡北小、赤崎小、綾里小、越喜来小、
吉浜小、第一中、大船渡中、末崎中、東朋中
【住田町】 世田米小、有住小、世田米中、有住中、
【釜石市】 白山小、平田小、甲子小、鶺鴒居小、栗林小、唐丹小、双葉小、釜石小、小佐野小、甲子中、
唐丹中、大平中、釜石東中、釜石中

——は統廃合による減少

《内訳》 ※ [] 市町村は全ての学校が導入済み

- 【宮古市】 宮古小、鉾ヶ崎小、磯鶏小、山口小、高浜小、花輪小、津軽石小、重茂小、崎山中、千徳小、新里小、田老第一小、川井小、第一中、第二中、河南中、宮古西中、花輪中、津軽石中、重茂中、崎山中、田老第一中、新里中、川井中
- 【久慈市】 山形中、夏井小、平山小、宇部小、夏井中、宇部中
- 【洋野町】 種市小、角浜小、宿戸小、中野小、大野小、林郷小、帯島小、向田小、種市中、中野中、大野中
- 【野田村】 野田小、野田中
- 【九戸村】 伊保内小、長興寺小、戸田小、山根小、江刺家小、九戸中

——は統廃合による減少

・令和4年10月26日をもって全ての市町村で導入が完了。

II 県立学校

1 高等学校 ※市立高等学校（盛岡市立高等学校）含む

(1) 導入学校数

年度	県内		<参考>全国	
	学校数	導入率	学校数	導入率
R2	1	1.5%	668校	18.8%
R3	6	9.1%	805校	22.9%
R4 (5.1現在)	28	42.4%	975校	28.0
R5 (見込み)	55	83.3%		
R6以降 (見込み)	65	98.5%		

(2) 導入学校の内訳

設置年度	学校名
R2	西和賀高等学校
R3	盛岡第三高等学校、紫波総合高等学校、平舘高等学校、一関工業高等学校、軽米高等学校
R4	盛岡第一高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡北高等学校、盛岡農業高等学校、盛岡工業高等学校、盛岡商業高等学校、花北青雲高等学校、遠野高等学校、遠野緑峰高等学校、北上翔南高等学校、黒沢尻工業高等学校、水沢高等学校、水沢農業高等学校、金ヶ崎高等学校、大東高等学校、山田高等学校、宮古商工高等学校、岩泉高等学校、種市高等学校、伊保内高等学校、福岡高等学校、一戸高等学校

2 特別支援学校

(1) 導入学校数

年度	県内		<参考>全国	
	学校数	導入率	学校数	導入率
R2	0	0%	199校	18.3%
R3	2	13.3%	286校	26.0%
R4 (5.1現在)	8	53.3%	395校	35.8%
R5 (見込み)	12	80.0%		
R6 (見込み)	13	86.7%		

(2) 導入学校の内訳

設置年度	学校名
R3	花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校
R4	盛岡峰南支援学校、久慈拓陽支援学校、一関清明支援学校、前沢明峰支援学校、盛岡みたけ支援学校、盛岡となん支援学校

4 成人・高齢者の学習活動の支援

施 策	成人・高齢者の学習活動の支援	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 現代的な課題に対応したプログラムの企画・立案を促進する。</p> <p>イ 県民の生涯学習ボランティア活動の活性化を図るため、学習で得た成果を地域社会における諸活動に生かす環境の整備に努める。</p> <p>ウ 個人学習の充実を図るため、各種メディアの活用による講座への参加を奨励するとともに、図書館、博物館等社会教育施設の活用を促進する。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
現代的課題対応プログラム促進事業	現代的な課題に関する専門的研修を実施し、資質の向上を図る。	<p>ア 事業プログラム企画運営研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 10月19日 参加者47人 <p>イ コミュニケーションスキルアップ研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 6月17日 参加者33人 <p>ウ 学校と地域の連携・協働研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 8月9日 参加者92人 <p>エ ICTスキルアップ研修講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①6月20, 22, 27日 参加者23人 ・ ②6月9日 参加者33人 ・ ③10月11, 12, 14日 参加者30人
教育メディア利用促進事業 16mm映写機操作技術講習会	映画機材の適切な使用管理のため、必要な知識と技術を関係者に習得させ、その認定を行い指導者の養成を図る。	<p>ア 期 日 随時</p> <p>イ 会 場 各協議会等</p> <p>ウ 内 容 講義、実習</p> <p>エ 実 績 のべ4回(27人) ※10月末現在</p>
生涯学習情報提供システム運営事業 (再掲) 学習メニューのHP掲載	県民の学習活動を支援するため、県と市町村及び関係機関が相互に連携・協力し、インターネットの活用等による学習者のニーズに応じた情報の提供を図る。	<p>ア HP「まなびネットいわて」の運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 指導者・ボランティア情報 ・ 講座・イベント情報 ・ 団体・グループ情報 ・ 教材・施設・新聞記事情報 ・ 子育てサポーター情報 <p>イ メールマガジン提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ いわてマナビマガジン ・ すこやかメールマガジン <p>ウ 県立生涯学習推進センター情報発行</p>
高齢者の学習活動支援・活用場の情報提供等		世代間交流や青少年関連事業、学校支援活動、子どもの居場所づくり、教育振興運動等への高齢者の参加促進及び活動状況の県民への事例周知等
障がい者の生涯を通じた学習活動の推進	障がい者の生涯を通じた学習活動を推進するため、関係機関との連携による情報共有や研修会の実施、積極的な情報提供と好事例の周知を図る。	<p>ア 関係各室課による庁内連携会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①6月16日(木) ※年2回予定 <p>イ 市町村担当者研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 11月9日(水) 28人(オンライン12人含) <p>ウ 学習情報等の提供</p>

(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●)・令和5年度事業の方向性 (☆)

- 現代的な課題に関する専門的研修のプログラムを企画・立案し、対象者のニーズに応じた効果的な事業の実施に努めている。
- 各地域視聴覚教育協議会等との連携のもと、16mm映写機操作技術講習会を継続的に計画されている。
- 障がい者の生涯学習に関する情報を、各市町村、関係機関へ提供することができた。また、市町村担当研修会では多様な障がい種の事例を紹介し、関係者のつながりづくりを促すことができた。
- 「まなびネットいわて」による県民への情報提供を行っており、引き続き学習情報データベースの充実を図るとともに、メールマガジンの配信等を含め、SNS等多様なツールを活用しながら情報提供に努めたい。
- 高齢者の学習活動支援・活用については、市町村及び関係機関の協力を得ながら一層の充実を図っていく必要がある。
- ☆ 現代的課題や新たなニーズへの対応、成人、高齢者及び障がい者も包摂した学習活動の支援の充実を図る。

5 社会教育の充実

施 策	指導体制の充実	
<p>(1) 施策の方向</p> <p>ア 生涯学習を今後、一層推進するためには、社会教育に関する専門的な人材が必要とされていることから、市町村教育委員会事務局に専任社会教育主事の設置促進を図るため、社会教育主事講習の受講等を奨励し、市町村における社会教育職員体制が充実するよう助言指導する。</p> <p>イ 市町村の社会教育指導員の独自設置を促すとともに、社会教育指導員の資質向上のための研修を充実する。</p> <p>ウ 県研修及び文部科学省、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター等が主催する専門研修の受講を計画的にすすめるとともに研修体制の確立を図る。</p> <p>エ 社会教育関係職員等の資質の向上を図るために、社会教育に関するメールマガジンの配信を定期的に行う。</p> <p>オ 市町村社会教育職員を支援するため、県社会教育主事による出前研修を積極的に行う。</p> <p>カ 社会教育関係団体の自主活動を促進するため、活動費補助を行うとともに、国及び県レベルの指導者研修への参加を奨励し、指導者の養成確保と資質の向上を図る。</p> <p>(2) 事業実施状況</p> <p>ア 諸会議の開催</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
岩手県社会教育委員会会議	社会教育に関する諸計画の立案並びに調査研究を行い、本県社会教育の振興を図る。	<p>ア 期 日 ①7月21日(木) ②1月20日(金)</p> <p>イ 会 場 サンセール盛岡</p> <p>ウ 内 容</p> <p>① 7月21日(木)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度主要施策について ・「いわて県民計画(2019～2028)」第2期アクションプランの策定に係る意見交換 <p>② 1月20日(金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度主要施策の実施状況報告及び令和5年度事業計画の説明について ・今後求められる施策の方向性について ・令和5年度社会教育関係団体活動費補助金の交付について
岩手県社会教育主事等会議	本県社会教育行政の方針や計画について共通理解を深め、その展開に必要な助言指導の内容を協議するとともに、行政施策推進上の課題を明らかにし、本県社会教育の振興を図る。	<p>ア 期 日 ①4月7日(木)～8日(金) ②11月15日(火) ③2月14日(火) ※予定</p> <p>イ 会 場 ①サンセール盛岡 ②岩手県公会堂 ③盛岡地区合同庁舎</p> <p>ウ 内 容 県生涯学習文化行政の方針と計画、研修、県生涯学習文化事業の反省と次年度計画、国庫補助事業の計画、研修等</p>
市町村社会教育主管課長会議 (教育事務所主管事業)	県社会教育行政の方針並びに施策の重点等について理解を深めるとともに、市町村社会教育行政の推進に資する。	<p>ア 期日 4月(6か所)</p> <p>イ 会場 各教育事務所等</p> <p>ウ 内容 県生涯学習・文化財行政の方針と計画、県及び市町村生涯学習文化財行政の推進</p>

「チーム社教」推進事業

県社会教育主事等でチームを編成し、市町村生涯学習・社会教育行政の実態を把握し、市町村の課題や支援方策等を検討・整理するとともに具体的な取組を通して、本県社会教育の一層の推進を図る。

ア 期日 通年
イ 会場 各市町村等
ウ 実施状況 (12月末現在) ※予定含む

事務所	月日	内容
盛岡	8/ 3	八幡平市子どもリーダー研修会における指導及び運営支援
	8/10	盛岡市青少年指導員養成講座における参加者支援
	8/19	盛岡教育事務所管内係長会議・センター研修における支援
	9/18	県北青少年の家「親子でクッキング」における参加者支援
中部	11/18 24 25 28	管内市町の円滑な学校運営協議会の導入に向けて行う「熟議」のファシリテーターとして支援(順に湯
	12/ 2 13	口小中校区、和賀東小、南城中、上野中、土淵小、遠野中学校区)
県南	10/17 26	一関市子ども健全育成プラン指導者等合同研修会における指導及び運営支援
宮古	5/ 9 10	宮古地区社会教育関係職員等研修会における運営支援
	10/ 8	山田町子ども活動サポーター育成講座における指導及び運営支援
県北	7/ 3	洋野町教育振興会実践区リーダー研修会における行政説明及び情報メディアに係る研修の実施
	7/ 5	県北教育事務所管内社会教育担当者会議における体験活動の紹介及び実施
	7/15	県公民館大会・県社会教育研究大会における運営支援
	11/25	県北教育事務所管内社会教育担当者会議における体験活動の紹介

<p>イ 社会教育関係職員研修の充実（現職教育）</p> <p>①基本研修・領域別研修・専門研修・社会教育関係団体との共催事業 ※生涯学習推進センター事業実施計画に掲載</p> <p>②文部科学省・文化庁・国立教育政策研究所社会教育実践研究センター研修講座等</p>		
全国生涯学習センター等研究交流会	全国の生涯学習センター等の職員等が集い、当面する課題について研究協議等を行う。	<p>ア 期 日 5月27日(木) ※オンラインによる開催</p> <p>イ 内 容 講義・事例研究、グループ協議等</p> <p>エ 受講者 1人(推進センター)</p>
公民館職員専門講座	公民館職員として必要な高度かつ専門的な知識・技術について研修を行い、地域の指導者的立場にある公民館職員としての力量を高める。	<p>ア 期 日 9月12日(月)～16日(金) ※オンラインと集合による研修での開催</p> <p>イ 会 場 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター(※以下国社研と記載)</p> <p>ウ 内 容 講義、シンポジウム、事例研究等</p> <p>エ 受講者 2名(推進センター、金ケ崎町)</p>
ミュージアム・トップマネジメント研修(旧博物館長研修)	博物館及びそれに類似する施設の館長・副館長・管理職に対し、博物館の役割と機能、マネジメント、事業評価・改善に関する専門知識や、博物館を取り巻く社会の動向などについて研修を行い、博物館運営の責任者としての力量を高める。	<p>ア 期 日 10月5日(水)～7日(金) ※オンラインによる開催</p> <p>イ 内 容 基調講演、講義、シンポジウム等</p> <p>ウ 受講者 なし</p>
美術館を活用した鑑賞教育の充実のための指導者研修	全国の小・中・高等学校等の教員と美術館の学芸員などが一堂に会し、グループ討議等を行うことにより、美術館を活用した鑑賞教育の充実及び学校と美術館の一層の連携を図る。	<p>ア 期 日 8月1日(月)～2日(火)</p> <p>イ 会 場 国立西洋美術館・国立新美術館</p> <p>ウ 内 容 講演、事例紹介、グループワーク等</p> <p>エ 受講者 1名(県立高校)</p>
新任図書館長研修	新任の図書館長に対し、図書館に関する基本的な知識を教授し、館長の資質の向上を図る。	<p>ア 期 日 8月31日(火)～9月3日(金) ※オンラインと集合による開催</p> <p>イ 内 容 講義等</p> <p>ウ 受講者 なし</p>
社会教育主事専門講座	社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。	<p>ア 期 日 11月10日(木)～15日(火) ※オンラインと集合による開催</p> <p>イ 内 容 講義、実践交流、シンポジウム等</p> <p>ウ 受講者 1名(推進センター)</p>
地域教育力を高めるボランティアセミナー	社会教育実践研究センターにおける地域と学校の連携・協働の推進に係る調査研究の成果等について周知を図るとともに、研究協議や情報交換等を通して、参加者相互の交流を図る。	<p>ア 期 日 12月15日(木)～16日(金) ※オンラインによる開催</p> <p>イ 内 容 調査報告、事例発表、事例研究、グループ協議等</p> <p>ウ 受講者 (直接申込のため把握不可)</p>

<p>図書館司書専門講座</p>	<p>司書として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、指導的立場になりうる司書及び図書館経営の中核を担うリーダーとしての力量を高める。</p>	<p>ア 期 日 6月16日(木)～29日(水) ※オンラインと集合による研修での開催 イ 会 場 国社研 ウ 内 容 講義、事例研究、演習等 エ 受講者 1名(紫波町図書館)</p>
<p>文化をつなぐミュージアム研修</p>	<p>博物館担当職員等を対象に、博物館の役割等に関する基礎的な研修を行う。</p>	<p>ア 期 日 12月1日(木)～2日(金) ※オンラインによる開催 イ 内 容 講義、事例発表等 ウ 受講者 (直接申込のため把握不可)</p>
<p>社会教育主事講習</p>	<p>社会教育法第9条の5の規定及び社会教育主事講習等規程に基づき、文部科学省より委嘱を受け、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習を実施するもの。</p>	<p><秋田県生涯学習センター> ア 期 日 7月25日(火)～8月19日(金) ※オンラインと集合による研修での開催 イ 会 場 秋田県生涯学習センター ※オンライン：自宅・勤務地・生涯学習推進センターにて受講 ウ 内 容 講義、演習、グループ研究等 エ 受講者 15名(うち教員8名) ※本県分 <国社研> ア 社会教育主事講習[A] ・期 日 7月15日(金)～8月19日(金) ※オンラインと集合による研修での開催 ・会 場 国社研等 ・内 容 講義、演習等 ・受講者 1名(久慈市教員) イ 社会教育主事講習[B] ・期 日 1月13日(金)～2月17日(金) ・会 場 生涯学習推進センター(岩手会場) ・内 容 講義(WEB配信)、演習等 ・受講者 7名(本県6名)</p>
<p>社会教育関係団体活動費補助事業</p>		
<p>社会教育法第13条による補助金交付団体 <総括団体> 岩手県社会教育関係団体連絡協議会 <構成10団体> 1 岩手県青年団体協議会 2 日本ボーイスカウト岩手連盟 3 ガールスカウト岩手県連盟 4 NPO法人岩手県地域婦人団体協議会 5 岩手県国公立幼稚園・こども園PTA連絡協議会 6 (一社)岩手県PTA連合会 7 岩手県高等学校PTA連合会 8 岩手県社会教育連絡協議会 9 岩手県ユネスコ連絡協議会 10 岩手県子ども会育成連合会</p>		

(3) 成果 (○) と課題 (上半期) (●) ・令和5年度事業の方向性 (☆)

①県社会教育主事等会議

- 県施策や新型コロナウイルス対策等について共通理解を図る貴重な機会となった。
- 講話や部会別情報交換等により、有益な情報を共有することができた。
- 第2回会議は内容を縮小し1日開催とした。協議時間の確保等、課題について今後検討を進めていく。
- ☆ 新型コロナウイルスの感染状況を踏まえつつ、会議内容の充実に努め、参加者の理解を図る。

②国の研修会等への参加について

- 広く周知を図り、希望に沿って研修に参加する体制を進めることができた。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で参加奨励について、積極的に行うことができなかった。
- ☆ 新型コロナウイルスの感染状況に応じた参加奨励を行うとともに、研修参加に係る旅費の計画的な執行に努め、関係者の資質向上へつなげていく。

③社会教育団体補助金について

- 各団体とも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、工夫しながら、地域の実情やニーズを踏まえた活動を展開している。
- ☆ 団体に対する補助金等の支援について、全国的に縮小される傾向にあるが、県の施策の方向性に対する貢献度が高いことから、今後も継続した事業の実施に努めたい。

④「チーム社教」推進事業について

- 各教育事務所が中心となり、管内市町村担当者会議での情報交換や市町村主催の事業支援を行う中で、関係構築を図り、抱えている課題などの実態把握に努めることができた。
- ☆ 令和3年度から取組の重点として掲げた「公民館・地区センターの実態把握や運営支援」について、実態把握のフェーズから運営支援へのフェーズに焦点を当てた事業を展開し、課題の解決につなげていきたい。

⑤社会教育主事講習について

- 北東北3県で2年ごと持ち回りで開催される講習は、今年度は秋田県で開催された。本県からは15名の受講。この講習に、教員の若手有資格確保を目的とした「社会教育主事有資格者教員養成事業」として、5名の教員（小学校2名、中学校1名、高等学校2名）を派遣することができた。
- 生涯学習推進センターを会場に「社会教育主事講習[B]」を開催することで、県外に派遣することが難しい市町村やNPO法人等の職員の社会教育主事・社会教育士養成の機会を確保する。
- ☆ 来年度も秋田での開催を予定している（実施主体：秋田大学）。より多くの受講を得られるよう早目の周知を行うとともに、推薦者の旅費を公費負担する「社会教育主事有資格者教員養成事業」を引き続き実施する。
- ☆ 講習受講により「社会教育士」を称することができることを、広く周知していく。

6 文化財の保護

施策	文化財の保存と管理	
<p>(1) 施策の方向 文化財の有効な活用を図るため、計画的な学術調査を実施のうえ指定を推進し、貴重な文化財の保護を行う。 文化財の現状を把握し、必要な保存修理等の事業を計画的に進める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣旨	実施状況
文化財保護審議会	文化財の保護活用を図るため、専門的な意見を徴する。	<p>ア 第1回 令和4年9月9日</p> <p>イ 第2回 令和5年2月3日(予定)</p> <p>・岩手県指定文化財に関する審議</p>
文化財指定推進調査事業	文化財の指定を促進し保護活用を図るため、詳細な学術調査を行う。	指定候補物件調査 6件
文化財パトロール事業	文化財保護指導員による保存管理実態の把握、及び指導・助言。	11名の保護指導員により、県下一円を年間通じてパトロールする
文化財保護管理事業	市町村等が行う文化財保存修理事業等に対し、経費の一部を補助する。	<p>ア 史跡等総合整備活用推進事業 無量光院跡、毛越寺境内附鎮守社跡、旧観自在王院庭園(平泉町)、御所野遺跡(一戸町)、橋野高炉跡(釜石市)、柳之御所・平泉遺跡群(白鳥館遺跡・長者ヶ原廃寺跡)(奥州市)</p> <p>イ 指定有形文化財修理防災事業 中尊寺金色堂、木造不動明王坐像(平泉町)、旧吉田家住宅(陸前高田市)、村上家住宅(一関市)、木造大日如来坐像(花巻市)、武家住宅(後藤新平旧宅)、太田家住宅(奥州市)、旧紫波郡役所庁舎(紫波町)、木造阿弥陀如来坐像(住田町)</p> <p>ウ 指定有形民俗文化財修理・防災事業 まいるのほとけ(花巻市)</p> <p>エ 指定天然記念物保護増殖事業 薄衣の笠マツ(一関市)</p> <p>オ 無形民俗文化財記録作成事業 舞川鹿子踊ほか(一関市)</p>
史跡等公有化事業	市町村が行う史跡公有化事業に対して経費の一部を補助する。	ア 史跡等公有化事業:長者ヶ原廃寺跡(奥州市)
カモシカ特別対策事業	カモシカ食害対策事業に対し、経費の一部補助及び生息調査を実施し、保護と被害防止を図る。	<p>ア 食害防止用忌避剤塗布等 2町</p> <p>イ 保護地域特別調査 北上山地</p> <p>ウ 保護地域通常調査 北奥羽山系 南奥羽山系</p>
銃砲刀剣類登録事業	銃砲刀剣類所持等取締法第14条の規定による登録	<p>ア 登録審査 県庁:奇数月20日(隔月実施)</p> <p>イ 登録件数 令和4年12月31日現在 34,325件</p>
<p>(3) 成果(○)と課題(●)</p> <p>○ 文化財の調査と新たな指定により、保存と活用への道が開かれた。</p> <p>○ 計画的に事業を実施し、文化財の保護等を推進した。</p> <p>● 文化財の保存修理等には多額の費用を要することから、計画的・重点的に事業を進める必要がある。</p> <p>● 東日本大震災津波により被災した文化財等については、被災ミュージアム再興事業により修復や被災地博物館等への支援を行っているが、今後も継続した支援が必要となっている。</p>		

施策	埋蔵文化財の保護	
<p>(1) 施策の方向 我が国の歴史や文化を知るうえで欠くことのできない埋蔵文化財を適切に保護し活用を図るため、各種開発事業との調整、調査研究を行うための施設の拡充、出土資料の適切な保存、管理を行う。</p>		
<p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
県内遺跡調査事業	開発事業に先立ち埋蔵文化財の保護を図るため、遺跡の分布状況を把握し、確認調査を実施する。	ア 分布調査（現地踏査） 23件（前年49件） イ 試掘、立会調査 40件（前年55件） ※件数は令和4年12月1日現在
埋蔵文化財包蔵地周知事業	遺跡の所在を広く周知し、その保護の徹底を図る。	ア 遺跡台帳・遺跡基本図の整備 イ 〃 (DVD-ROM版)の作成、配布 ウ 〃 WEBによる遺跡地図の公開 エ 開発事業に係る遺跡の確認調査と事前協議 オ 市町村文化財担当者の研修、指導助言
埋蔵文化財緊急調査事業	市町村が埋蔵文化財の記録保存のために行う緊急調査に対し、経費の一部を助成する。	次の事業に対して助成した。 ア 発掘調査等 16市町村
農業基盤整備関連埋蔵文化財発掘調査事業	農業基盤整備に伴う発掘調査事業の一部を負担する。（発掘調査、整理作業及び報告書の刊行）	<発掘調査・整理作業> ア 経営体育成基盤整備事業（砂子） （花巻市）滝大神Ⅰ、天ヶ沢遺跡【発掘】 イ 経営体育成基盤整備事業（真城南） （奥州市）中林下遺跡【整理】 ウ 経営体育成基盤整備事業（若柳中部） （奥州市）明神下遺跡【報告書】 エ 経営体育成基盤整備事業（泉沢・中平） （野田村）平清水Ⅰ・Ⅱ遺跡【報告書】
県立埋蔵文化財センター管理運営	埋蔵文化財の調査及び保護並びに出土品、資料の整理研究等を実施する。	ア 所報「わらびて」、紀要を編集、刊行 イ 発掘技術講習会、埋蔵文化財展、公開講座を実施。 ウ 出土遺物の分類、収蔵、保存業務
<p>(3) 成果 (○) と課題 (●)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 埋蔵文化財の保護のため、遺跡の所在を確認し周知徹底を図るとともに、開発事業に対しては、埋蔵文化財についての理解と協力のもとに調整を図り、一部については発掘調査を実施して記録保存を行った。 ○ 発掘調査で得られた出土品の公開、調査研究、保存活用、譲与等を円滑に行うため、出土遺物や写真資料等の再整理及び再収納を行った。 ○ 県内埋蔵文化財担当者の資質向上を図るための研修会を毎年実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の措置を講じたうえで開催した。 ○ 事業量の急激な増加や定年退職等に伴う専門職員の不在により、市町村からの支援依頼が寄せられていることから、県教委による調査支援を実施した。（北上市、花巻市、釜石市、八幡平市、葛巻町、野田村） ● 専門職員が不在の市町村に対し、新規採用等による人材確保を継続して働きかけていく必要がある。 		

施 策	平泉文化の調査研究の推進と情報発信	
(1) 施策の方向 国指定史跡柳之御所遺跡内の土地の公有化を行い、内容確認の発掘調査を進めながら、史跡整備を実施する。 (2) 事業実施状況		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
柳之御所遺跡土地公有化事業	史跡柳之御所遺跡内に残る民有地の公有化を推進する。	用地取得 ※地権者の同意が得られないため、平成28～R4年度休止
柳之御所遺跡整備調査事業	史跡柳之御所遺跡を整備し、教育的活用を図る。	ア 内容確認のための発掘調査の実施 イ 調査整備指導委員会の開催 ウ 柳之御所史跡公園の公開 エ 堀外部地区整備のための基本設計策定
平泉文化研究機関整備推進事業	平泉文化に係る調査研究を推進し、平泉を研究する人材の育成を行いながら、本県の学術文化レベルの向上を図るとともに、世界遺産拡張登録への契機とする。	ア 「平泉文化の総合的研究基本計画」(第3期)の開始 (R2～R6年度) イ 平泉文化研究に係る調査研究の推進 ウ 平泉学研究会(研究者対象)の開催 ・令和5年2月4日(土) ・岩手大学教育学部・北桐ホールで開催 エ 平泉学フォーラム(一般対象)の開催 ・令和5年2月5日(日) ・盛岡市メトロポリタン盛岡本館(岩手姫神の間)で公開により実施(予定)。 ・後日動画の配信を予定 オ 研究成果の普及啓発活動 ・研究年報の刊行
(3) 成果(○)と課題(●) ○ 柳之御所遺跡の「堀外部地区」を対象とする発掘調査を実施中。今年度調査では大型建物を含む建物跡が複数検出され、階層性の高い居住者の「屋敷」であった可能性がうかがえる。 ● 堀外部地区整備のための基本設計策定にむけた調査データの整理・検討に取り組んでいく 「平泉文化の総合的研究基本計画」(第3期)に基づく発掘調査の年次計画見直しの検討を進めているところであり、R6年度の研究総括を見据えた調査の進捗管理を行うことが必要。		

施 策	世界遺産登録の推進	
<p>(1) 施策の方向 「平泉の文化遺産」の拡張登録の実現を図るとともに、岩手の3つの世界遺産の保存活用を取組を推進しながら、その価値普及・魅力発信に取り組む。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
世界遺産登録推進事業	「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組等を実施する。	平泉文化遺産の拡張登録に関する委員会第19回開催済
世界遺産保存活用推進事業	「平泉の文化遺産」「明治日本の産業革命遺産（橋野鉄鉱山）」「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」に対する県民の理解と関心を促す。	<p>ア 世界遺産に関する出前授業 全27回実施（うち知事による授業4回）</p> <p>イ 児童・生徒向けガイドブック配付 （令和5年3月配布予定）</p> <p>ウ 教員への普及啓発に向けた現地研修会 平泉3名、橋野4名、御所野6名参加</p> <p>エ 世界遺産パネル展 7回開催（県内6回、県外1回）</p>
平泉の文化遺産プロモーション事業	世界遺産の価値の理解の更なる促進と未来への継承を図る。	<p>いわて世界遺産まつり in 平泉</p> <p>[期日] 11月5日・6日</p> <p>[会場] 平泉世界遺産ガイダンスセンター</p>
<p>(3) 成果 (○) と課題 (●)</p> <p>○ 3つの世界遺産の連携に係る取組を推進するため、「岩手県3つの世界遺産連携会議」を設置し、各種取組を実施した。</p> <p>● 春以降の行楽シーズンに向けて、平泉世界遺産ガイダンスセンターへの来訪促進に取り組んでいく。</p>		

7 社会教育施設等の環境整備

施 策		社会教育施設の整備充実
<p>(1) 施策の方向</p> <p>県民の生涯学習を支援、援助するため、県立の社会教育施設の整備を図るとともに、市町村の社会教育施設整備計画の指導、調整を進め、住民の多様かつ専門的な学習活動に応える。また、施設設備や教育機器の有効活用を図り、学習効果の向上に努める。</p> <p>(2) 事業実施状況</p>		
事業名	趣 旨	実 施 状 況
県立青少年の家施設整備充実事業	利用者の安全確保やサービスの向上、施設の機能を充実させるため、改修工事等を行う。	<p>【県南青少年の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外灯照明器具等更新工事 ・第1炊事場支柱修繕 <p>【県北青少年の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バス車庫側駐車場側溝等修繕工事 <p>【陸中青少年の家】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・体育館及び車庫屋根防水塗装工事 ・油面計器交換設置工事
地域視聴覚ライブラリーの整備充実	県内地域視聴覚ライブラリーの設置の充実と機能の強化を図り、学校教育及び社会教育の学習方法の改善に資するとともに、視聴覚ライブラリー相互の連携を強化し、視聴覚教材や教材の利用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・県立図書館視聴覚資料団体貸出部門（視聴覚ライブラリー）（県立図書館） ・盛岡教育事務所管内教育振興協議会（盛岡市） ・花巻市立図書館視聴覚教育ライブラリー（花巻市） ・遠野市視聴覚ライブラリー（遠野市） ・北上市視聴覚ライブラリー（北上市） ・西和賀町視聴覚ライブラリー（西和賀町） ・県南第一地域視聴覚教育協議会（奥州市） ・県南第一《江刺分館》（奥州市江刺区） ・県南第一《一関分館》（一関市） ・県南第一《千厩分館》（一関市千厩町） ・釜石市視聴覚ライブラリー（釜石市） ・大槌町視聴覚ライブラリー（大槌町） ・宮古市視聴覚ライブラリー（宮古市） ・山田町視聴覚ライブラリー（山田町） ・岩泉町視聴覚ライブラリー（岩泉町） ・久慈市視聴覚ライブラリー（久慈市） ・二戸市視聴覚ライブラリー（二戸市）
県立美術館施設整備事業	美術館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用放送設備更新工事 ・空気調和器修繕工事 ・展示室モギリシャッター更新工事
県立博物館施設整備事業	博物館の適切な維持管理及び施設利用者の安全とニーズに配慮した施設運営を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・屋上防水改修工事 ・外構タイル改修工事
<p>(3) 成果 (○) と課題 (●)</p> <p>○ 青少年の家の施設整備により、利用者へのサービスの向上が図られるとともに、利用の増加が期待される。</p> <p>● 地域視聴覚協議会及び各視聴覚ライブラリーは、市町村合併等に伴い、単独市町村運営のライブラリーが増加傾向にある。今後、利用者へのサービスを維持していくとともに、視聴覚教材利用の向上が図られるよう、指導を行っていききたい。</p>		

令和5年度

生涯学習・文化財行政の 事業計画（案）

令和5年1月20日現在

生涯学習・文化財行政の体系

- 1 生涯学習の推進
- 2 家庭教育の支援
- 3 青少年の学習活動の支援
- 4 成人・高齢者の学習活動の支援
- 5 社会教育の充実
- 6 文化財の保護
- 7 社会教育施設等の環境整備

岩手県教育委員会事務局生涯学習文化財課

令和4年度 生涯学習・文化財行政の体系

いわて県民計画(2019~2028)

I 健康余暇 II 家族・子育て III 教育 VII 歴史・文化

～東日本大震災津波の経験に基づき、引き続き復興に取り組みながら、
お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて～

岩手県教育振興計画

計画
期間

2019年度～2023年度
までの5年間

岩手の教育をめぐる状況

1. 岩手の教育の歩み

- ・ 平成18年の教育基本法の改正以降、社会全体での教育改革が進行
- ・ 教育振興運動や「いわて教育の日」などの取組の推進
- ・ 学習定着度状況調査による「わかる授業」の実践
- ・ 県立美術館、県立図書館の整備等
- ・ 「希望郷いわて国体・希望郷いわて大会」の開催
- ・ 平泉の文化遺産や橋野鉄鉱山の世界遺産登録

2. 社会状況の変化

- ・ 人口減少・少子化・高齢化の進行
- ・ 急速な技術革新やグローバル化の進展
- ・ 子どもを取り巻く社会経済的な課題の表面化
- ・ 地域間格差の拡大
- ・ 東日本大震災津波からの復旧・復興

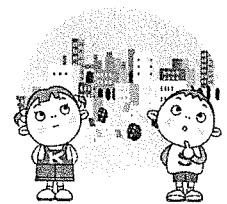
3. 岩手県の教育の現状と課題

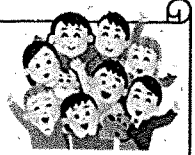
学校教育

- 子どもたちをめぐる課題
 - ・ 授業力の向上や家庭学習の定着
 - ・ 情報社会に主体的に対応する力の育成
 - ・ 運動習慣の定着
 - ・ 特別支援教育における発達段階に応じた支援や指導
 - ・ いじめへの適切な対応
 - ・ 問題行動等の未然防止、早期発見・適切な対応
- 教職員のスキルの継承と負担の増加
 - ・ 働き方改革による「チームとしての学校」の推進
- 高校卒業後の進学や就職を取り巻く環境
 - ・ 大学入試制度改革への対応
 - ・ 地元定着の促進に向けたキャリア教育の充実
- 学校の統廃合や施設の老朽化
 - ・ 教育の質の保証と学ぶ機会の保障

社会教育・家庭教育

- 家庭の状況変化
 - ・ 社会全体での教育力の向上
- 地域コミュニティの変化
 - ・ 教育振興運動や生涯学習による
地域コミュニティの維持向上
- 人生100年時代の到来
 - ・ 生涯にわたって学び続けられる環境づくり
- 文化芸術・スポーツへの関心の高まり
 - ・ 文化芸術やスポーツの推進と
地域への愛着の醸成





社会教育・家庭教育

目指す姿

県民が、主体的・相互的に連携し、助け合うことにより、家庭の教育力の向上に努めるとともに、地域課題の解決に向けた取組や、文化芸術・スポーツ活動などへの参加により、生涯を通じて楽しく学び、生き生きと生活しています。

取組の
視点

視点1

岩手だからこそできる教育、やるべき教育の推進

視点2

郷土に誇りと愛着を持つ心を育み、岩手で、世界で活躍する人材を育成

視点3

学びの場の復興の更なる推進

<具体的な施策の内容>

社会教育・家庭教育

<具体的な推進方策>

学校と家庭・地域との協働の推進

子育て支援や家庭教育支援の充実

生涯にわたり学び続ける環境づくり

次世代につなげる郷土芸能や文化財の継承

○学校・家庭・地域が連携するしくみづくり

○多様な体験活動の充実

○地域学校協働活動の推進 等

○子育てや家庭教育に関する学習活動支援

○電話やメール等による相談体制の充実

○子育て支援グループのネットワークづくり 等

○多様な学習機会の充実

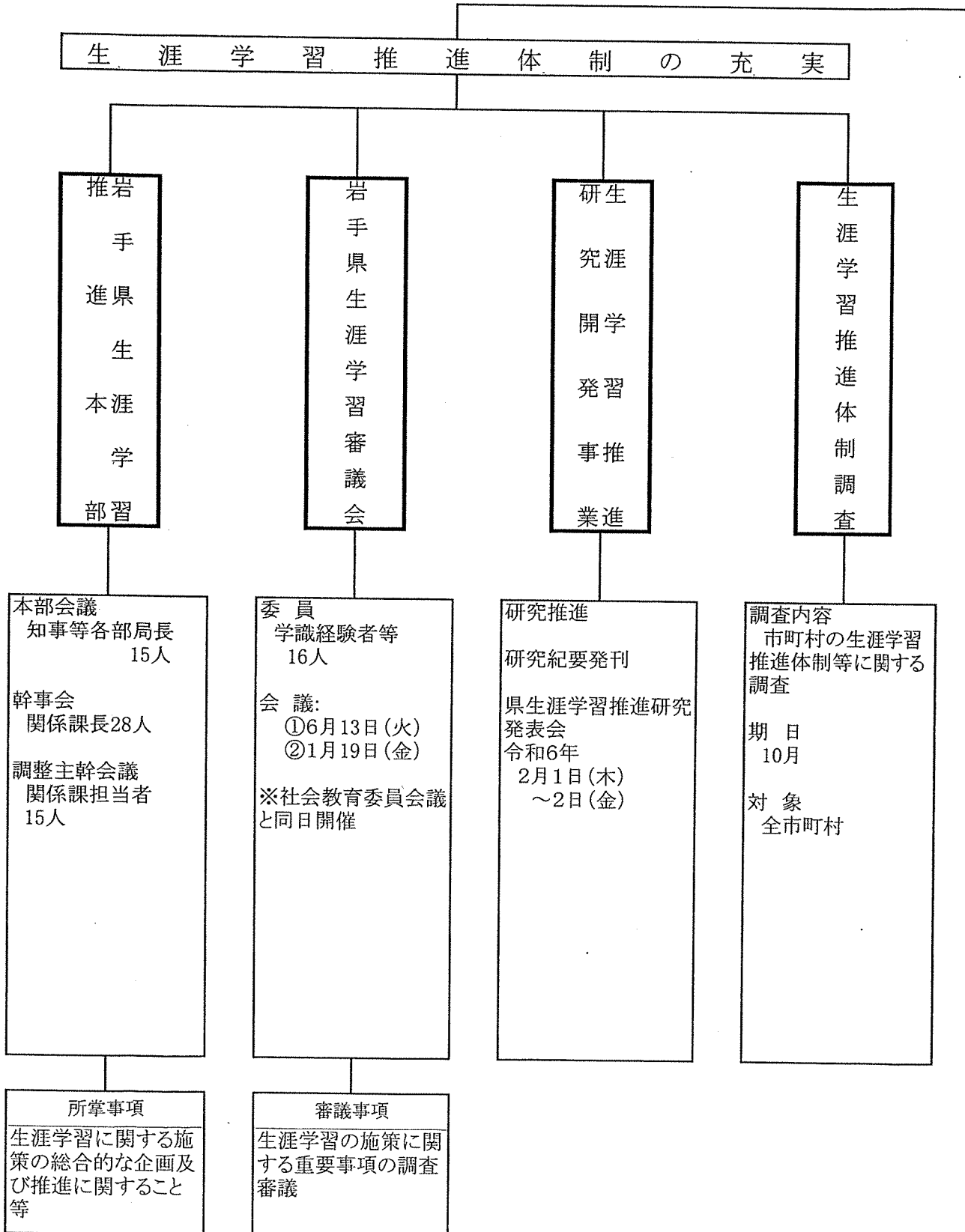
○学びと活動の循環による地域の活性化

○社会教育の中核を担う人材の養成・確保と研修の充実 等

○学校における特別活動や文化部活動による郷土芸能の継承

○文化財の適切な保存と継承 等

1 生涯学習の推進



生 涯 学 習 の 普 及 奨 励

シ生
ス涯
テ学
ム習
運情
営報
事提
業供

活生
涯学
動学
習推
ボラ
ンテ
イ
業ア

マ涯
ナ学
ビ習
イ電
コ話
ー相
ー談

認高
等学
校卒
業程
度
験

○HP「まなびネットいわて」の運用
 ア 指導者・ボランティア情報
 イ 講座・イベント情報
 ウ 団体・グループ情報
 エ 教材情報
 オ 施設情報
 カ 相談・支援 等

○メールマガジン提供

○県立生涯学習推進センター情報紙発行

○SNS（フェイスブック、ツイッター）の運用

○生涯学習ボランティアセンターの一元化・再構築化

・データについては生涯学習推進センターに一元化
 ・各教育事務所単位での相談業務は継続

○生涯学習ボランティア等に関する情報の提供（HP「まなびネットいわて」に掲載）

開設日 月～金

時 間 9:00～17:00

電 話 0198 (27) 4563

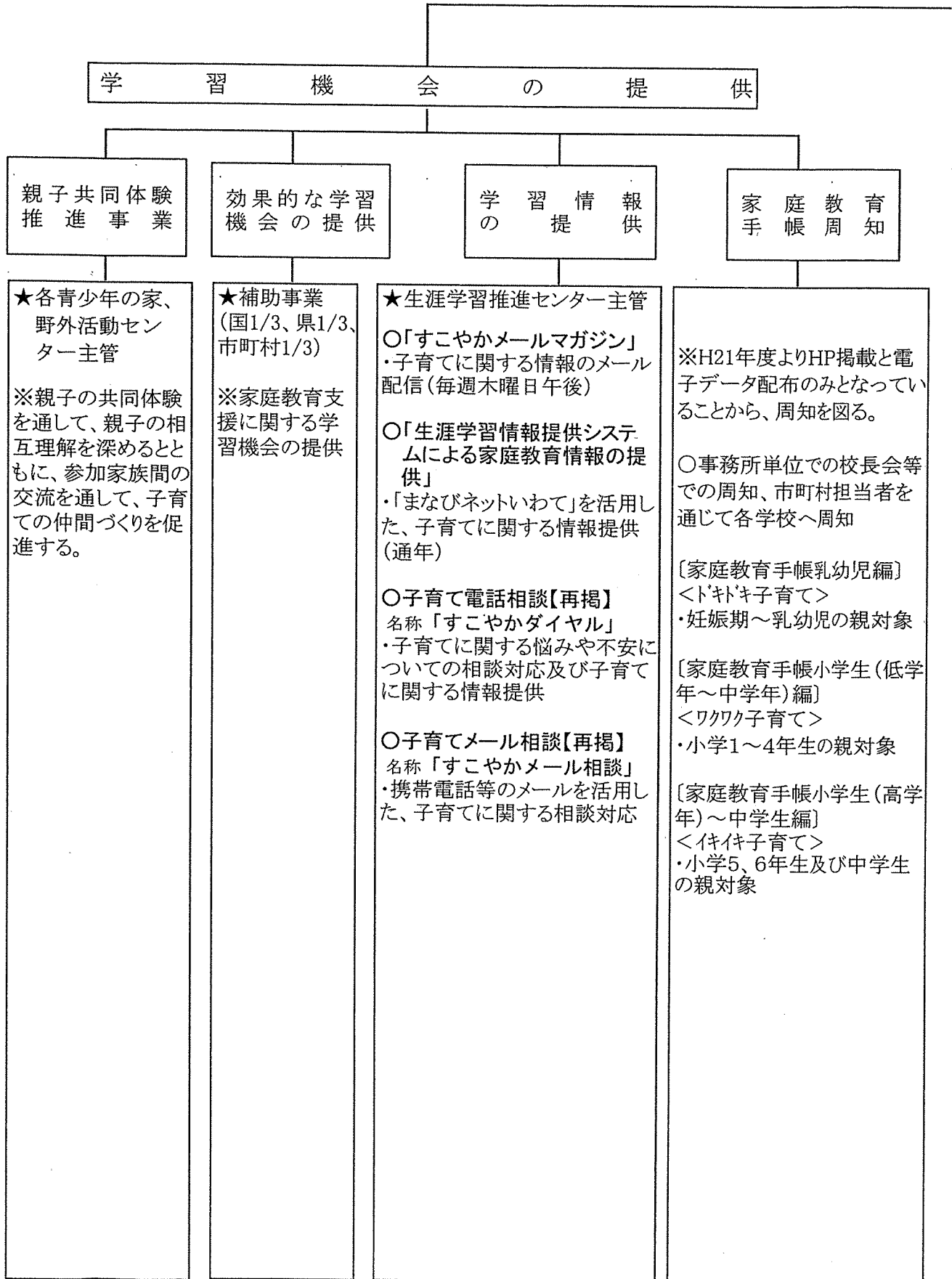
担 当 専門職員等

期 日
 ①8月3日(木)～4日(金)
 ②11月4日(土)～5日(日)

対 象
 高校を卒業していない等の理由により、大学入学資格を有していない者

場 所
 ①いわて県民情報交流センター(アイーナ)
 ②生涯学習推進センター
 ＊要項は県が配布、願書の提出は直接国へ

2 家庭教育の支援



家庭教育を支える環境づくり

相談体制の充実
意識啓発

★生涯学習推進センター
主管

○子育て電話相談
名称
「すこやかダイヤル」
・子育てに関する悩みや不安についての相談対応及び子育てに関する情報提供

○子育てメール相談
名称
「すこやかメール相談」
・スマートフォン等のメールを活用した、子育てに関する相談対応

○「すこやかメールマガジン」【再掲】
・子育てに関する情報のメール配信(毎週木曜日午後)

家庭教育
支援体制整備

★補助事業
(国1/3、県2/3)

○促進委員会の開催
期日 年2回
(5月19日、1月23日)
会場 サンセール盛岡
内容 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進に向けた事業内容の検討・検証・評価等
委員 有識者、児童福祉関係者、教育関係者等
視察 6～12月

○家庭教育・子育て支援担当者研修会
目的 行政担当者等のスキルアップ
回数 1回(センター主管)
内容 講演、グループ協議
対象 行政担当職員等

○子育て・家庭教育相談担当者研修会
目的 電話相談担当者等のスキルアップ
回数 2回(センター主管)
内容 講話、講義
対象 電話相談担当者等

○地域安全防災研修会
目的 行政担当者等のスキルアップ

○放課後子ども総合プラン指導者合同研修会
目的 指導者等のスキルアップ

子育てサポーター等の
スキルアップ・支援関係者のネットワークづくりによる活動促進

★補助事業
(国1/3、県2/3)

○子育て支援活動交流研修会
目的 関係者の資質向上とネットワーク形成
回数 推進センター1回(センター主管)
内容 講義、事例発表、ワークショップ
対象 子育てサポーター、行政担当職員、支援団体関係者等

○地区家庭教育・子育て支援ネットワーク研修会
目的 支援者の資質向上、地域の課題解決のためのネットワーク構築
回数 教育事務所管内各1回程度(事務所主管)
内容 管内の課題による
対象 上記研修会に同じ

放課後児童支援員
認定資格研修

★補助事業
(国1/2、県1/2)

※放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正(H26.4)に伴い、県が実施する研修を子ども子育て支援課と共催で開催し、子育て家庭を支援する。

主催 子ども子育て支援室
共催 生涯学習文化財課
主管 生涯学習推進センター

○岩手県放課後児童支援員認定資格研修
期日 6月～11月
会場 4会場
内容 講義、演習等(16科目24時間程度)
対象 放課後児童クラブ等での従事を希望している方または従事している方

3 青少年の学習活動の支援①

子どもの読書活動推進事業	
子どもの読書活動推進体制整備事業	子どもの読書活動推進研修事業
<ul style="list-style-type: none"> ○岩手県子どもの読書活動推進委員会 (6月16日、1月26日) ・県全域における推進方針検討 ・推進状況の評価 等 ○子どもの読書活動推進体制整備事業 (各地域事業) ・各地区における推進体制の整備 ・各教育事務所主管 ○岩手県子どもの読書状況調査 対象期間：10月1日～31日 調査対象：県内の公立小学校5年生・ 中学校2年生(義務教育 学校5年・8年)・高校 2年生 	<ul style="list-style-type: none"> ○読書ボランティア等研修会 (中央研修) ・県内全域を対象とした読書ボランティア等の 資質向上を図る ・生涯学習推進センター主管 ○読書ボランティア等研修会 (各地域研修) ・地域の実情に応じた研修会 ・各教育事務所主管 ○中・高等学校図書館担当者等研修会 ・学校と関係機関との連携体制構築及び担当者 の資質向上を図る ・各教育事務所主管
子どもの読書活動普及啓発事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○岩手県子どもの読書活動推進計画 ・第4次計画の推進と第5次計画の 策定 ○ブックリスト「いわ100(中高生向 け)」及び「いわ100きつず(小学生 向け)」の活用促進 ・中学1年生及び小学1年生への配付 ・活用例等の情報提供 	

青少年の家等プログラム充実事業

- 県立各青少年の家等におけるプログラム開発
 - ・特色ある自然体験プログラム
 - ・不登校児童生徒等対応プログラム
 - ・地域人材のボランティア養成プログラム
 - ・復興、防災教育プログラム

青少年健全育成連携事業

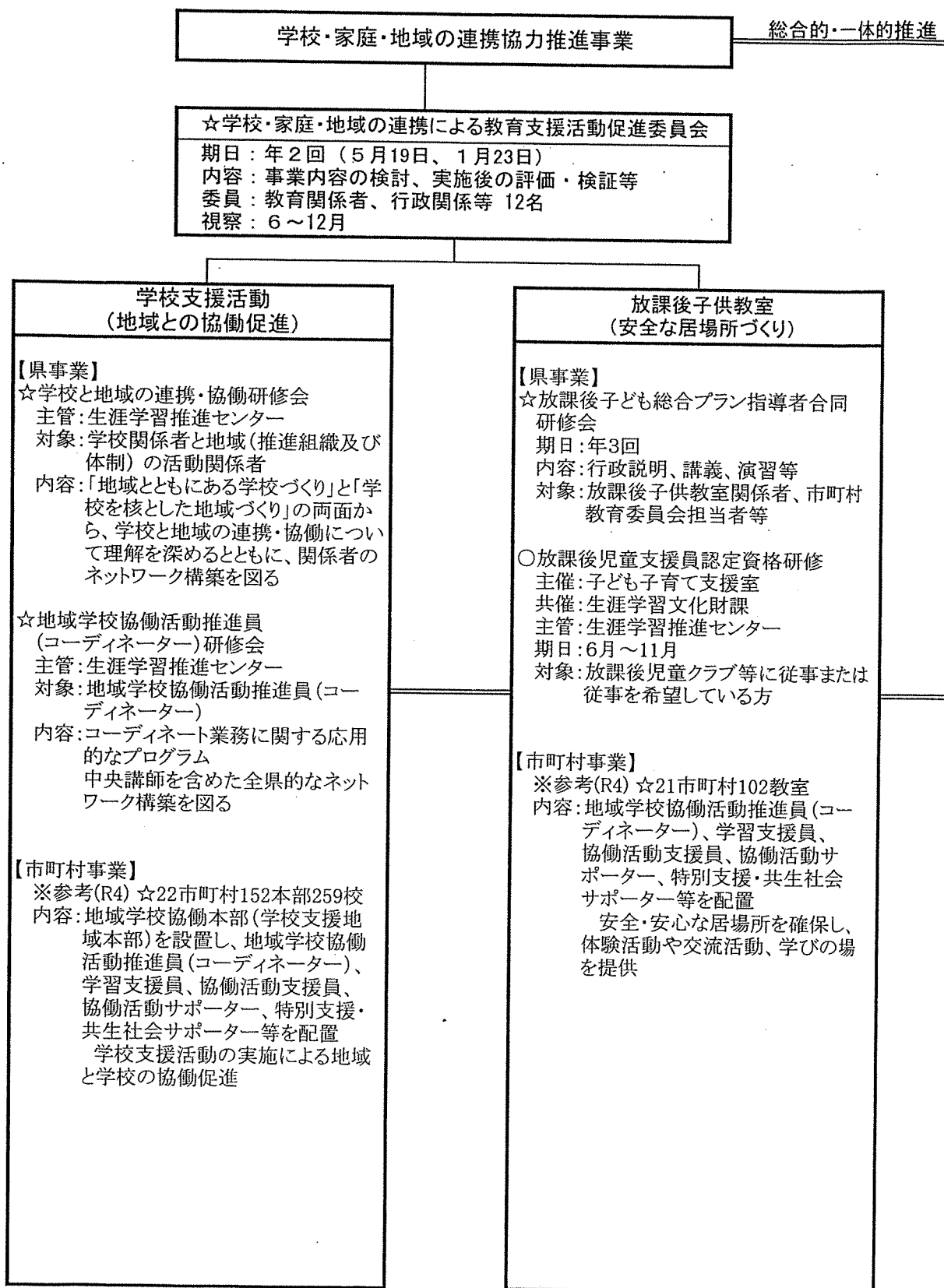
若者女性協働推進室
・青少年育成県民会議連携

- いわて希望塾
 - ・期日：11月11日（土）
 - ・場所：県立野外活動センター
 - ・内容：知事講話、グループディスカッション等
- わたしの主張岩手県大会
 - ・期日：9月13日（水）
 - ・場所：盛岡市河南公民館
 - ・内容：中学生による意見発表
- わたしの主張地区大会
 - ・期日：8月～9月
 - ・場所：各警察署管内
 - ・内容：中学生による意見発表
- 情報メディア対応促進事業
 - ・教振運動との連携
 - ・出前講座
 - ・講師派遣に係る情報提供
 - ・相談窓口紹介
- 立入調査
 - ・不健全図書立入調査
 - ・隔月実施
- いわて家庭の日
 - ・家族・親子のふれあいを啓発する県民運動を推進
 - ・毎月第3日曜日

子どもゆめ基金

子どもゆめ基金

3 青少年の学習活動の支援②(学校と地域の連携・協働)



地域学校協働活動・教育振興運動推進事業

連携
目標共有

いわて地域学校連携促進事業

教育振興運動推進幹事会

内容：運動の推進方針の検討、運動の評価と反省
視察：5～7月

○「地域学校協働活動・教育振興運動」市町村担当者研修会
主管：生涯学習文化財課
期日：6月7日
場所：生涯学習推進センター
対象：市町村担当者、教育事務所担当者
内容：行政説明、演習等

○「地域学校協働活動・教育振興運動」地域活性化推進事業

・地域学校協働活動推進員（コーディネーター）
地区別研修講座

主管：教育事務所

対象：今後、地域学校協働活動推進員の役割を担うことが考えられる保護者及び地域住民等

内容：各地域で活動している推進員の参画により設定
上記推進員を中心とした各地域のネットワーク構築

・「地域学校協働活動・教育振興運動」地域活性化推進事業に係る訪問支援

主管：教育事務所

内容：地域学校協働活動の充実や推進体制の整備等を目的に実施する訪問支援

○地区「地域とともにある学校づくり」推進フォーラム
期日：各教育事務所と調整
場所：各教育事務所管内
内容：実践事例発表、パネルディスカッション等

○教育委員会説明会（要請に応じて実施）

期日：各市町村教育委員会と調整

場所：各市町村庁舎内

内容：国および県施策の説明

○地域学校連携・協働推進支援事業（訪問支援）

期日：通年

場所：各市町村、学校、地区等

内容：指導主事・社教主事が連携し、各市町村等が抱える課題解決のための事業等に対し、要請に応じて支援を実施する。

○社会教育施設の有効活用

期日：通年

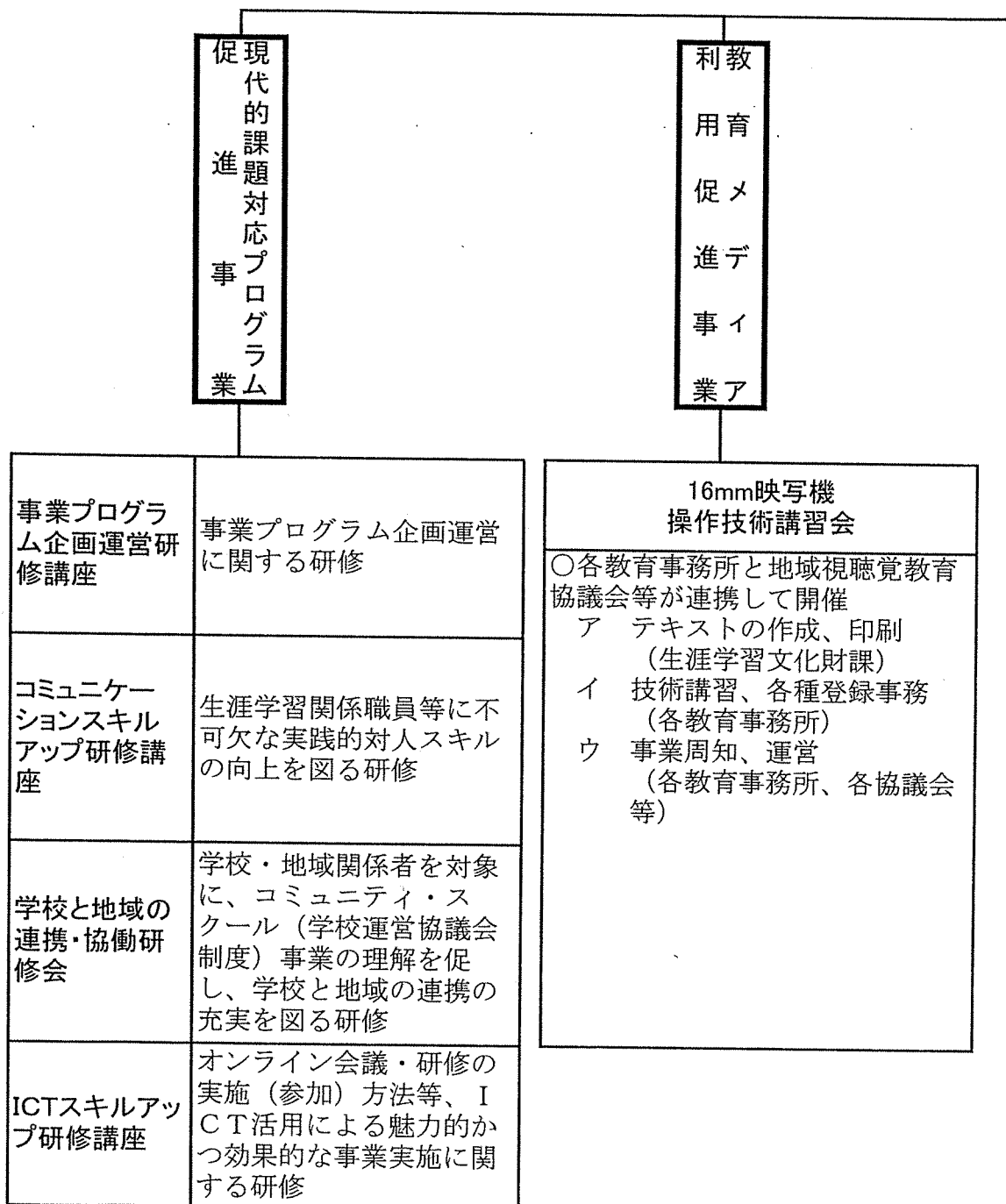
場所：各青少年教育施設等

内容：社会教育施設を活用した授業の取組事例を収集・紹介する。

（注）☆が付いている事業

国庫事業「学校・家庭・地域連携協力推進事業」
（国1/3、県1/3、市町村1/3）構成事業として実施

4 成人・高齢者の学習活動の支援



(再掲)

シ生
ス涯
テ学
ム習
運情
営報
事提
業供

高
齢
者
の
学
習
活
動
支
援
・
活
用
の
場
の
情
報
提
供
等

障
が
い
者
の
生
涯
を
通
じ
た
学
習
活
動
の
推
進

学習メニューのHP掲載

- HP
「まなびネットいわて」の運用
ア 指導者・ボランティア情報
イ 講座・イベント情報
ウ 団体・グループ情報
エ 教材・施設・新聞記事情報
オ 子育てサポーター
- メールマガジン提供
ア いわてマナビイマガジン
イ すこやかメールマガジン
- 県立生涯学習推進センター情報発行

・世代間交流や青少年関連事業、学校支援活動、子どもの居場所づくり、教育振興運動等への高齢者の参加促進及び活動状況の県民への事例周知等

学習支援体制整備

障がい者の学校卒業後の学びの基盤づくり

- 関係各室課による庁内連携会議(年2回)
- 市町村担当者研修会
主管:生涯学習文化財課
期日:7月7日
場所:生涯学習推進センター
対象:市町村担当者、教育事務所担当者等
内容:行政説明、事例発表等

調査・研究

- 市町村担当者調査

学習情報の提供等

- 関係各課、各市町村への情報提供
- 文部科学大臣表彰等による好事例の紹介

5 社会教育の充実

指導体制の充実

諸会議の開催

- 県社会教育委員会議
 - ・第1回 6/13
 - ・第2回 R6 1/19
- 県社会教育主事等会議
 - ・第1回 4/11、12
 - ・第2回 11/7、8
 - ・第3回 R6 2/14
- 市町村主管課長会議
 - ・各教育事務所
 - ・4～5月
- 都市社会教育主管課長会議
 - ・八幡平市
 - (期日未定)

人的体制の充実

- 社会教育主事講習の受講促進
- 社会教育主事の配置促進

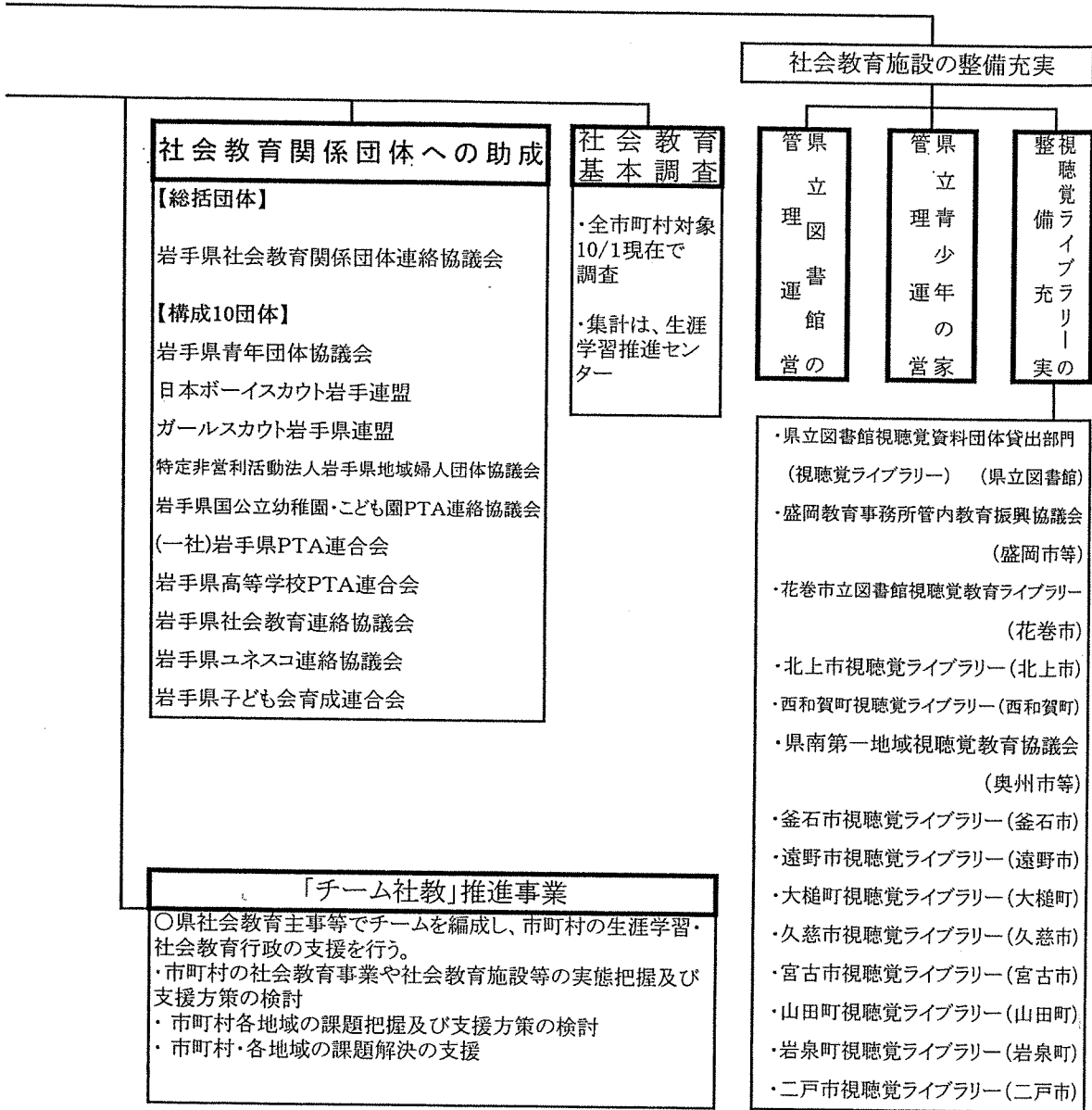
(再掲)

「いわてマナビマガジン」の配信

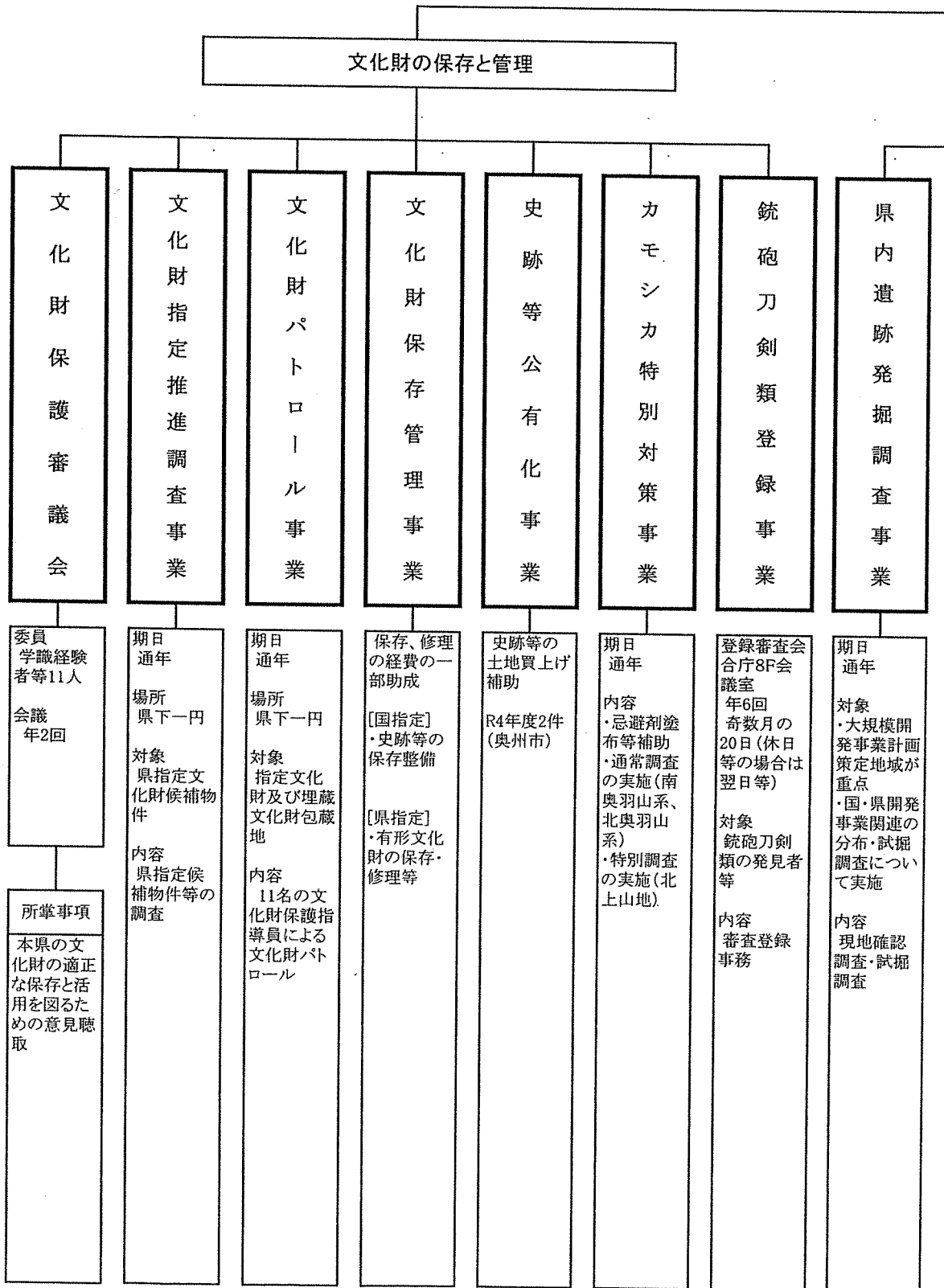
- ・教育振興運動など生涯学習・社会教育に関する最新トピックを月2回配信

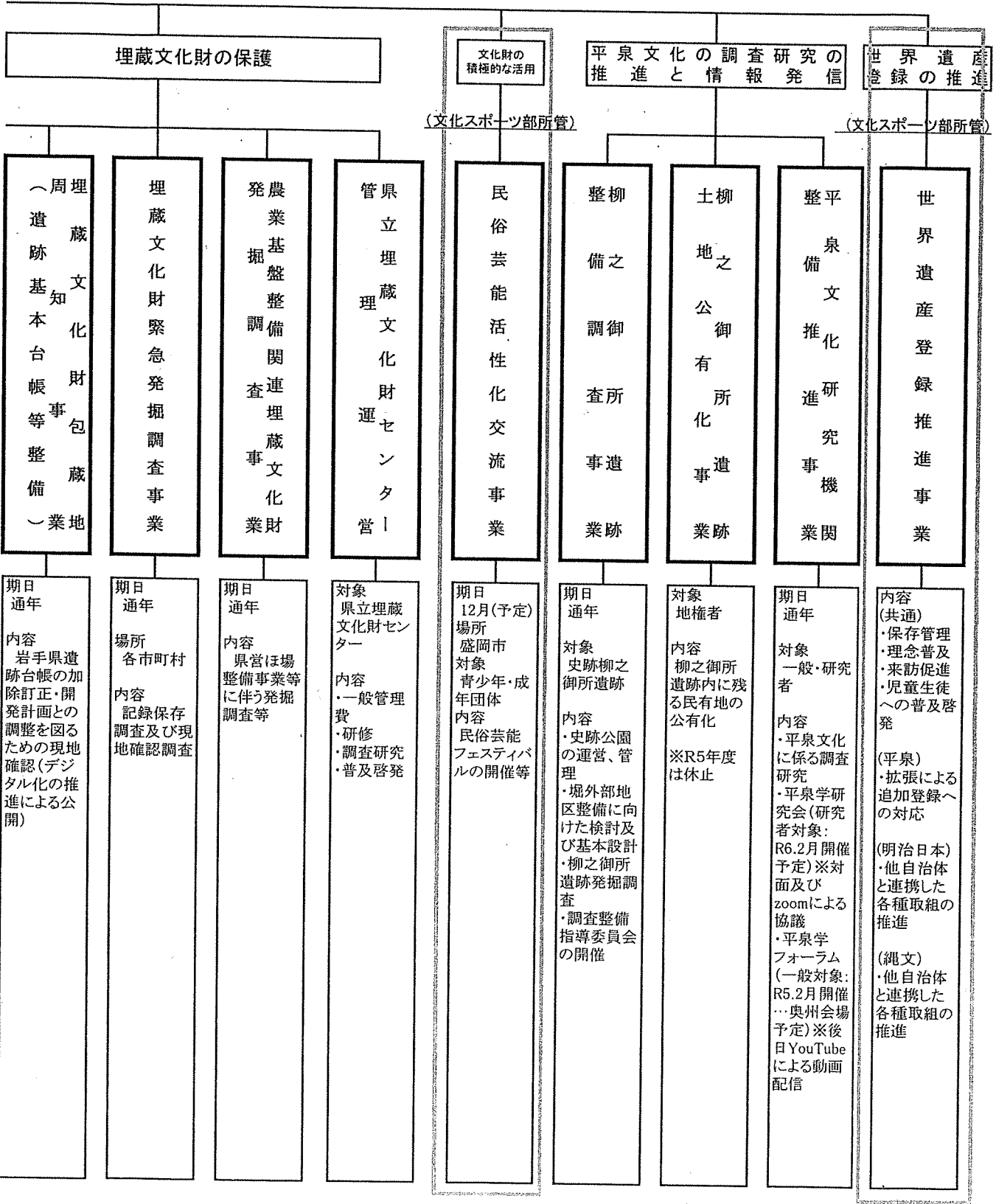
社会教育関係職員研修の充実

- | | |
|---|--|
| <p>【生涯学習推進センター関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員・関係職員研修 新任生涯学習関係職員研修講座 社会教育指導員・地域づくり関係職員等研修講座 センター・公民館・主管課職員等セミナー 人づくり・地域づくり関係職員等研修講座 事業プログラム企画運営研修講座 コミュニケーションスキルアップ研修講座 学校と地域の連携・協働研修会 地域安全防災研修会 ICTスキルアップ研修講座 家庭教育・子育て支援担当者研修会 子育て・家庭教育相談担当者研修会 岩手県地域視聴覚教育協議会専任職員等研修会 ・ボランティア活動者・有志指導者研修 地域学校協働活動推進員(コーディネーター)研修会 読書ボランティア研修会 放課後子ども総合プラン指導者合同研修会 家庭教育・子育て支援活動交流研修会 ・要請研修 随時研修(通年)、出前研修(講師派遣) ・その他 岩手県生涯学習推進研究発表会 放課後児童支援員認定資格研修 | <p>【社会教育主事講習】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・秋田大学・国社研A・B <p>【県立図書館関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新任図書館長等研修会 初任職員研修会 中堅職員研修会 図書館職員・図書館協議会委員合同研修会 市町村職員専門研修 <p>【文部科学省、社会教育実践センター等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 全国生涯学習センター等研究交流会 「全国社会教育主事の会」研究交流会 地域教育力を高めるボランティアセミナー 公民館職員専門講座 図書館司書専門講座 新任図書館長研修 ミュージアムトップマネジメント研修 社会教育主事専門講座 博物館学芸員専門講座 全国博物館長会議 学芸員等在外派遣研修 <p>【独立行政法人 国立女性教育会館】</p> <ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進フォーラム 地域における男女共同参画推進リーダー研修 |
|---|--|

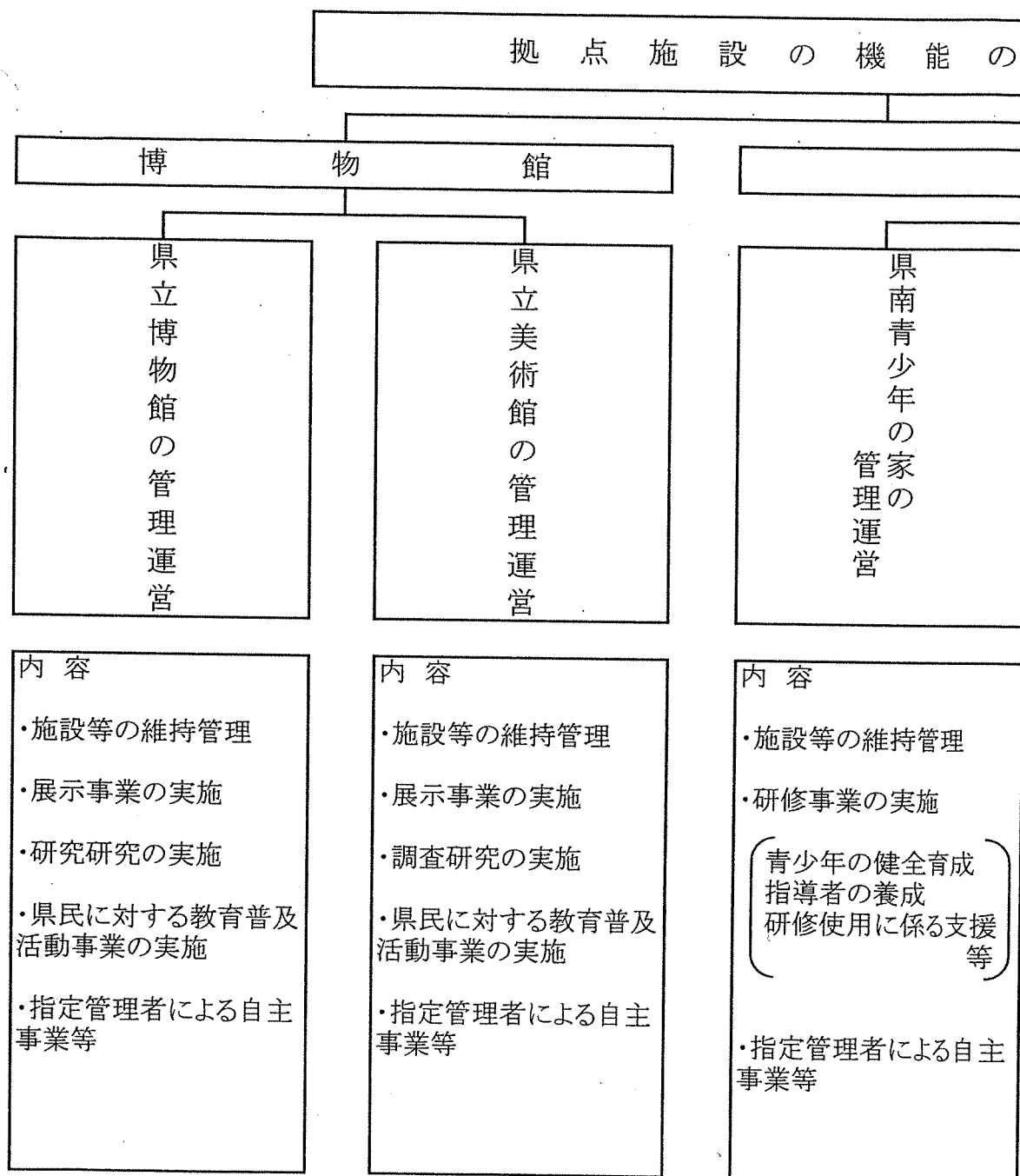


6 文化財の保護





7 社会教育施設等の環境整備



充 実

青 少 年 の 家 等

陸
中
海
岸
青
少
年
の
家
の
管
理
運
営

県
北
青
少
年
の
家
の
管
理
運
営

野
外
活
動
セ
ン
タ
ー
の
管
理
運
営

内 容

- ・施設等の維持管理
- ・研修事業の実施

〔青少年の健全育成
指導者の養成
研修使用に係る支援
等〕

・指定管理者による自主
事業等

内 容

- ・施設等の維持管理
- ・研修事業の実施

〔青少年の健全育成
指導者の養成
研修使用に係る支援
等〕

・指定管理者による自主
事業等

内 容

- ・施設等の維持管理
- ・研修事業の実施

〔野外活動の普及奨励
青少年の健全育成
指導者の養成
復興・防災教育 等〕